

令和 7 年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸市監査委員

(令和 8. 8)

八 監 第 26 号
令和 8 年 8 月 6 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 佐々木 勝 弘

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 森 園 秀 一

**令和 7 年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
健全化判断比率・資金不足比率審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和7年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 決算の総括	8
(1) 決算規模	8
(2) 実質収支	9
(3) 財政分析指標	9
(4) 審査意見	11
2 一般会計	13
(1) 歳入	15
(2) 歳出	28
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	41
(2) 地方卸売市場八戸市魚市場	44
(3) 都市計画土地区画整理事業	46
(4) 駐車場	48
(5) 中央卸売市場	50
(6) 霊園	52
(7) 介護保険	54
(8) 国民健康保険南郷診療所	57
(9) 後期高齢者医療	59
(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	61
(11) 産業団地造成事業	63
4 財産に関する調書	65
(1) 公有財産	67
(2) 物品	68
(3) 債権	68
(4) 基金	68

令和7年度健全化判断比率審査意見書	71
令和7年度資金不足比率審査意見書	75
令和7年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書	77
令和7年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書	79
令和7年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書	81
決算審査資料	83

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。

令和7年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八戸市一般会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市霊園特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度八戸市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の主な着眼点

決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と証書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和8年7月21日から令和8年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 （審査資料第1表参照）

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,697億2,420万9千円に対し、

歳入 1,639億2,543万3千円（予算現額に対する比率 96.6%）

歳出 1,599億8,334万8千円（予算現額に対する比率 94.3%）

歳入歳出差引額 39億4,208万5千円

であり、歳入は、前年度(1,635億1,620万5千円)と比較して4億922万8千円(0.3%)の増、同様に歳出においても、前年度(1,589億7,445万8千円)と比較して10億888万9千円(0.6%)の増となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別		予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額
			歳入	収入率	歳出	執行率			
		千円	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
一 般 会 計		117,284,601	112,048,055	95.5	109,068,922	93.0	2,979,133	638,181	2,340,952
特 別 会 計	国民健康保険	21,505,870	21,495,086	99.9	21,156,950	98.4	338,136		338,136
	地方卸売市場 八戸市魚市場	420,816	363,017	86.3	339,208	80.6	23,809		23,809
	都市計画土地 区画整理事業	2,210,217	1,890,451	85.5	1,801,151	81.5	89,301	48,351	40,950
	駐 車 場	178,400	187,440	105.1	177,027	99.2	10,414		10,414
	中央卸売市場	405,726	347,250	85.6	327,309	80.7	19,942		19,942
	霊 園	60,015	63,131	105.2	58,762	97.9	4,369		4,369
	介 護 保 険	22,289,398	22,250,982	99.8	21,948,824	98.5	302,157		302,157
	国民健康保険 南郷診療所	200,714	194,861	97.1	190,958	95.1	3,903		3,903
	後期高齢者 医 療	3,712,280	3,814,028	102.7	3,704,638	99.8	109,389		109,389
	母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	91,406	92,165	100.8	31,278	34.2	60,887		60,887
	産業団地 造成事業	1,364,766	1,178,966	86.4	1,178,321	86.3	645	35	611
	計	52,439,608	51,877,378	98.9	50,914,426	97.1	962,952	48,386	914,567
合 計		169,724,209	163,925,433	96.6	159,983,348	94.3	3,942,085	686,567	3,255,518

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、39億4,208万5千円(一般会計29億7,913万3千円、各特別会計9億6,295万2千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源6億8,656万7千円を差し引いた実質収支額は32億5,551万8千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の状況、財政運営の健全性及び財政構造の弾力性を判断する財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合は一般会計(魚菜市場事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地地区画整理事業・霊園事業・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(令和6年度時点中核市 62都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、山形、福島、郡山、いわき、水戸、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、福井、甲府、長野、松本、岐阜、豊橋、岡崎、一宮、豊田、大津、豊中、吹田、高槻、枚方、八尾、寝屋川、東大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、奈良、和歌山、鳥取、松江、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 類似団体平均
財 政 力 指 数	0.61	0.63	0.64	0.76

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。
当市においては、類似団体の平均と比較して下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 類似団体平均
実質収支比率	4.2%	4.8%	5.6%	4.3%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、おおむね適正な規模の黒字額を保っている。

③ 経常収支比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 類似団体平均
経常収支比率	92.2%	92.7%	91.5%	93.2%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には80%以下が望ましいと考えられている。当市においては、類似団体の平均と比較して低い比率となっているものの、財政の硬直化が見られる。

(4) 審査意見

令和7年度予算は、原油価格・物価高騰の長期化による市民生活や事業活動への対応のほか、賃金上昇の影響により人件費や物件費等の経常経費が増加する一方で、市税や地方交付税等の一般財源の見通しが一層不透明となるなど、大変厳しい財政環境が見込まれることから、事業内容や事業費の一層の精査に努め、市政運営上の重要課題への対応に重点的に予算配分することを基本として編成された。

事業の選択に当たっては、第7次八戸市総合計画及び未来共創推進戦略2025に基づき、令和6年度に開催されたまちの魅力創生ネットワーク会議の提言等も踏まえながら、重要課題の解決に向けた取組を重点的に取り上げるとともに、持続可能な財政運営のため新たに策定した第8次八戸市行財政改革大綱を念頭に、可能な限り市債発行額を抑制するなど財政の健全性にも配慮した形で行われた。

具体的な令和7年度の主な取組としては、市独自の物価・燃料高騰対策を始め、次世代エネルギー・グリーン社会の推進、産業力の強化・水産業の再興のほか、子どもファースト関連事業や公共施設の長寿命化対策の推進などである。

決算状況をみると、一般会計において、歳入は前年度比34億6,284万9千円(3.2%)増の1,120億4,805万5千円、歳出は前年度比38億2,297万8千円(3.6%)増の1,090億6,892万2千円となっている。歳入歳出差引額は、29億7,913万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6億3,818万1千円を差し引いた実質収支額は23億4,095万2千円の黒字となっている。

また、11の特別会計においては、歳入合計は前年度比30億5,362万1千円(5.6%)減の518億7,737万8千円、歳出合計は前年度比28億1,408万9千円(5.2%)減の509億1,442万6千円となっている。歳入歳出差引額は、9億6,295万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4,838万6千円を差し引いた実質収支額は9億1,456万7千円の黒字となっている。

しかし、全体的に人件費や物件費など歳出における経常経費の増加が大きく、特に一般会計においては、人件費が前年度と比較して5.3%増、物件費については22.5%増加している。一方で、歳入面では、市税収入も5.9%増加しているものの、対応すべき経常経費の増を補うだけの増となっていないことから、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される。

近年の地方を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行、DXやGXの進展、物価高騰や人手不足への対応などの課題が山積しており、当市においてもこれらの課題に対して、今後はより一層強力に取り組んでいかなければならない。

そのような中、当市が持続的に発展し続けるためには、地域の活力を生み出し、未来を担う原動力となる若者が自らの可能性を発揮しながら活躍できるまちづくりを進めることにより、地元への定着と回帰を促進するとともに、UIJターンや関係人口の創出を推進し、若者が集い、交流できる環境を整えることが必要である。

また、産業都市として発展してきた当市がさらなる飛躍を遂げるためには、当市経済の中核を担う中小企業等の特性や強みを生かし、経営力の強化や雇用環境の改善に対する支援を進めるとともに、水揚げ数量の減少や担い手不足などの課題を抱えている農林水産業への支援に取り組むことで、当市経済の持続的発展を強力に推し進めていくことも必要である。

さらに、時々刻々と変化する社会の動きに柔軟に対応し、当市の明るい未来を創り上げていくため、当市ならではの豊かな食や自然、スポーツや文化を生かした魅力あるまちづくりやグリーン社会の実現、災害や危機に強い安全安心で人にやさしいまちづくり、子どもの健

やかな成長と豊かな学びへの対応、年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず誰もが活躍できる社会の実現、市民力を生かした活力創出と市民目線による住みよいまちづくり、市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応といった重要課題の解決にも取り組んでいかなければならない。

将来にわたって持続可能な社会を実現していくため、第7次八戸市総合計画と各分野における個別計画に基づく市政運営を着実に推進するとともに、限りある行財政資源を有効に活用しつつ、政策間連携による相乗効果を発揮させながら各種取組を展開することで、安全安心な市民生活の確保及び地域経済の活性化が図られることを願うものである。

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,172億8,460万1千円に対し、

歳入 1,120億4,805万5千円(予算現額に対する比率 95.5%)

歳出 1,090億6,892万2千円(予算現額に対する比率 93.0%)

であり、歳入歳出差引額は29億7,913万3千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源6億3,818万1千円を差し引いた実質収支額は23億4,095万2千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,120億4,805万5千円であり、調定額1,162億3,929万4千円に対し、収入率は96.4%(前年度98.0%)となっており、前年度と比較して34億6,284万9千円(3.2%)増加している。

予算現額	1,172億8,460万1千円
調定額	1,162億3,929万4千円
収入済額	1,120億4,805万5千円
不納欠損額	9,354万9千円
収入未済額	41億 950万6千円
執行率	95.5%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	31,729,015	29,953,107	1,775,908	5.9
2 地 方 譲 与 税	794,911	785,318	9,593	1.2
3 利 子 割 交 付 金	49,880	13,162	36,718	279.0
4 配 当 割 交 付 金	111,399	116,653	△ 5,254	△ 4.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,699	142,461	32,238	22.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	440,986	447,135	△ 6,149	△ 1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,768,683	6,267,805	500,878	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	75,189	74,592	597	0.8
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,190	1,634	556	34.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	517,508	500,795	16,713	3.3
11 地 方 特 例 交 付 金	220,169	1,186,085	△ 965,916	△ 81.4
12 地 方 交 付 税	21,705,068	20,722,241	982,827	4.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,737	27,563	△ 1,826	△ 6.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	359,965	99,931	260,033	260.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,321,261	1,311,836	9,425	0.7
16 国 庫 支 出 金	23,510,391	23,576,676	△ 66,285	△ 0.3
17 県 支 出 金	8,927,275	8,193,502	733,773	9.0
18 財 産 収 入	232,853	131,763	101,090	76.7
19 寄 附 金	376,891	199,719	177,172	88.7
20 繰 入 金	4,013,087	2,981,280	1,031,807	34.6
21 繰 越 金	3,339,262	3,681,585	△ 342,322	△ 9.3
22 諸 収 入	2,119,637	2,084,455	35,182	1.7
23 市 債	5,232,000	6,085,909	△ 853,909	△ 14.0
合 計	112,048,055	108,585,206	3,462,849	3.2

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円 (11,817)	千円	千円	%	%
31,009,141	32,418,697	31,729,015	76,517	624,982	102.3	97.9

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して17億7,590万8千円(5.9%)増加している。

なお、収入未済額6億2,498万2千円の内訳は、市民税2億3,257万5千円、固定資産税3億7,177万2千円、軽自動車税2,063万5千円である。

また、不納欠損額7,651万7千円の内訳は、市民税3,455万6千円、固定資産税3,681万3千円、軽自動車税514万7千円である。

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
市 民 税	千円 13,550,850	千円 11,967,377	千円 1,583,473	% 13.2	% 98.1	還付未済額 10,779 千円を含む
固 定 資 産 税	15,505,595	15,309,706	195,889	1.3	97.4	還付未済額 928 千円を含む
軽 自 動 車 税	742,943	717,945	24,998	3.5	96.7	還付未済額 110 千円を含む
市 た ば こ 税	1,924,657	1,952,206	△ 27,549	△ 1.4	100.0	
鉦 産 税	4,971	5,875	△ 904	△ 15.4	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	31,729,015	29,953,107	1,775,908	5.9	97.9	還付未済額 11,817 千円を含む

市税の不納欠損額の件数は2,227件、7,651万7千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが1,706件、6,043万1千円、同法第18条（時効完成）によるものが521件、1,608万6千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度		6 年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7（執行停止）	件 1,706	千円 60,431	件 1,484	千円 48,842	件 222	千円 11,588	% 15.0	% 23.7
地方税法第18条 （時効完成）	521	16,086	553	16,880	△ 32	△ 794	△ 5.8	△ 4.7
合 計	2,227	76,517	2,037	65,723	190	10,794	9.3	16.4

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
794,911	794,911	794,911	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して959万3千円（1.2%）増加している。

地方譲与税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	156,385	164,920	△ 8,535	△ 5.2
地 方 揮 発 油 譲 与 税	156,385	164,920	△ 8,535	△ 5.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	519,606	504,699	14,907	3.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	519,606	504,699	14,907	3.0
特 別 と ん 譲 与 税	48,995	49,341	△ 346	△ 0.7
特 別 と ん 譲 与 税	48,995	49,341	△ 346	△ 0.7
森 林 環 境 譲 与 税	69,925	66,358	3,567	5.4
森 林 環 境 譲 与 税	69,925	66,358	3,567	5.4
合 計	794,911	785,318	9,593	1.2

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
49,880	49,880	49,880	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3,671万8千円(279.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
111,399	111,399	111,399	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して525万4千円(4.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
174,699	174,699	174,699	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3,223万8千円(22.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
440,986	440,986	440,986	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して614万9千円(1.4%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,768,683	6,768,683	6,768,683	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して5億87万8千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
75,189	75,189	75,189	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して59万7千円(0.8%)増加している。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,189	2,190	2,190	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して55万6千円(34.0%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
517,508	517,508	517,508	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,671万3千円(3.3%)増加している。

第11款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
220,169	220,169	220,169	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して9億6,591万6千円(81.4%)減少している。

第12款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
21,705,068	21,705,068	21,705,068	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して9億8,282万7千円(4.7%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
25,737	25,737	25,737	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して182万6千円(6.6%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
357,531	365,351	359,965	876	4,510	100.7	98.5

収入済額は、前年度と比較して2億6,003万3千円(260.2%)増加している。

なお、収入未済額451万円の内訳は、民生費負担金212万3千円、教育費負担金238万7千円である。

また、不納欠損額87万6千円は、民生費負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

第15款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,311,665	1,436,441	1,321,261	—	115,181	100.7	92.0

収入済額は、前年度と比較して942万5千円(0.7%)増加している。

なお、収入未済額1億1,518万1千円の主なものは、土木使用料1億1,512万8千円である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	827,886	826,592	1,294	0.2
総 務 使 用 料	5,186	4,869	317	6.5
民 生 使 用 料	19,270	22,454	△ 3,184	△ 14.2
衛 生 使 用 料	34,355	35,891	△ 1,536	△ 4.3
労 働 使 用 料	1,211	1,495	△ 284	△ 19.0
農 林 水 産 業 使 用 料	9,583	8,622	961	11.1
商 工 使 用 料	52,982	47,350	5,632	11.9
土 木 使 用 料	583,789	605,822	△ 22,033	△ 3.6
消 防 使 用 料	1,373	1,185	188	15.8
教 育 使 用 料	120,139	98,905	21,234	21.5
手 数 料	493,375	485,244	8,131	1.7
総 務 手 数 料	89,172	94,171	△ 4,999	△ 5.3
衛 生 手 数 料	385,770	376,094	9,676	2.6
農 林 水 産 業 手 数 料	555	604	△ 50	△ 8.2
商 工 手 数 料	2,286	2,090	196	9.4
土 木 手 数 料	15,593	12,285	3,308	26.9
教 育 手 数 料	0	—	0	皆増
合 計	1,321,261	1,311,836	9,425	0.7

第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
26,568,872	26,082,866	23,510,391	—	2,572,476	88.5	90.1

収入済額は、前年度と比較して6,628万5千円(0.3%)減少している。

なお、収入未済額25億7,247万6千円の内訳は、総務費国庫補助金17億1,946万5千円、民生費国庫補助金2億9,856万9千円、衛生費国庫補助金2,112万6千円、商工費補助金2,053万円、土木費国庫補助金4億3,179万2千円、教育費国庫補助金2,471万5千円、消防費国庫補助金5,628万円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	17,982,516	17,071,095	911,421	5.3
民生費国庫負担金	17,920,575	16,988,423	932,152	5.5
衛生費国庫負担金	61,941	82,672	△ 20,731	△ 25.1
国 庫 補 助 金	5,460,522	6,338,760	△ 878,238	△ 13.9
総務費国庫補助金	2,402,060	4,086,873	△ 1,684,812	△ 41.2
民生費国庫補助金	1,339,656	595,492	744,164	125.0
衛生費国庫補助金	178,422	122,001	56,421	46.2
商工費国庫補助金	45,975	18,622	27,353	146.9
土木費国庫補助金	1,223,481	1,254,334	△ 30,853	△ 2.5
教育費国庫補助金	225,724	248,938	△ 23,214	△ 9.3
農林水産業費国庫補助金	7,490	12,500	△ 5,010	△ 40.1
消防費国庫補助金	36,579	0	36,579	皆増
災害復旧費国庫補助金	1,134	—	1,134	皆増
委 託 金	67,353	166,821	△ 99,469	△ 59.6
総務費委託金	1,361	99,540	△ 98,179	△ 98.6
民生費委託金	53,581	55,561	△ 1,980	△ 3.6
衛生費委託金	12,378	11,688	690	5.9
農林水産業費委託金	29	29	0	0.0
教育費委託金	4	4	0	△ 5.0
合 計	23,510,391	23,576,676	△ 66,285	△ 0.3

第17款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
9,798,204	9,502,902	8,927,275	—	575,627	91.1	93.9

収入済額は、前年度と比較して7億3,377万3千円(9.0%)増加している。

なお、収入未済額5億7,562万7千円の内訳は、民生費県補助金1億4,612万6千円、農林水産業費県補助金1,772万1千円、商工費県補助金4億円、消防費県補助金578万円、災害復旧費県補助金600万円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
県 負 担 金	千円 6,328,661	千円 6,298,689	千円 29,972	% 0.5
民生費県負担金	5,730,361	5,708,673	21,687	0.4
衛生費県負担金	598,300	590,015	8,285	1.4
県 補 助 金	1,940,741	1,440,251	500,490	34.8
総務費県補助金	33,265	31,714	1,551	4.9
民生費県補助金	529,281	601,505	△ 72,224	△ 12.0
衛生費県補助金	140,358	154,270	△ 13,912	△ 9.0
労働費県補助金	42,850	41,153	1,697	4.1
農林水産業費県補助金	122,400	99,796	22,604	22.7
商工費県補助金	52	1,790	△ 1,739	△ 97.1
土木費県補助金	538	612	△ 74	△ 12.1
消防費県補助金	17,440	18,826	△ 1,386	△ 7.4
教育費県補助金	1,051,786	490,586	561,199	114.4
災害復旧費県補助金	2,773	0	2,773	皆増
委 託 金	657,873	454,562	203,311	44.7
総務費委託金	650,481	453,072	197,409	43.6
民生費委託金	1,055	932	123	13.2
衛生費委託金	121	121	0	0.0
土木費委託金	350	438	△ 88	△ 20.0
教育費委託金	5,866	—	5,866	皆増
合 計	8,927,275	8,193,502	733,773	9.0

第18款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
224,606	234,619	232,853	—	1,766	103.7	99.2

収入済額は、前年度と比較して1億109万円(76.7%)増加している。

なお、収入未済額176万6千円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
財 産 運 用 収 入	134,254	108,651	25,604	23.6
財 産 貸 付 収 入	98,989	98,636	353	0.4
利 子 及 び 配 当 金	35,223	9,950	25,273	254.0
著 作 権 収 入	42	64	△ 22	△ 34.9
財 産 売 払 収 入	98,599	23,112	75,487	326.6
生 産 物 売 払 収 入	6,719	8,080	△ 1,361	△ 16.8
物 品 売 払 収 入	2,476	2,213	262	11.9
不 動 産 売 払 収 入	19,460	12,818	6,642	51.8
残 余 財 産 収 入	69,944	—	69,944	皆増
合 計	232,853	131,763	101,090	76.7

第19款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
313,506	376,891	376,891	—	0	120.2	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億7,717万2千円(88.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 2,193万9千円 (16.5%)
- ・教育費寄附金 4,909万5千円 (130.1%)
- ・民生費寄附金 2,634万4千円 (473.0%)
- ・商工費寄附金 3,706万5千円 (559.6%)
- ・消防費寄附金 3,700万7千円 (皆 増)

第20款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,116,365	4,013,087	4,013,087	—	0	97.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して10億3,180万7千円(34.6%)増加している。

繰入金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	3,020,198	2,910,088	110,110	3.8
基 金 繰 入 金	3,020,198	2,910,088	110,110	3.8
特 別 会 計 繰 入 金	992,889	71,192	921,697	激増
特 別 会 計 繰 入 金	992,889	71,192	921,697	激増
合 計	4,013,087	2,981,280	1,031,807	34.6

第21款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,339,262	3,339,262	3,339,262	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して3億4,232万2千円(9.3%)減少している。

第22款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,227,332	2,350,758	2,119,637	16,157	214,964	95.2	90.2

収入済額は、前年度と比較して3,518万2千円(1.7%)増加している。

なお、収入未済額2億1,496万4千円の内訳は、貸付金元利収入2,008万4千円、奨学金貸与元利収入1,466万5千円、雑入1億8,021万4千円である。

また、不納欠損額1,615万7千円は、雑入である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	43,640	46,411	△ 2,770	△ 6.0
延滞金	43,640	46,411	△ 2,770	△ 6.0
市預金利子	5,394	2,153	3,241	150.5
市預金利子	5,394	2,153	3,241	150.5
貸付金元利収入	1,135,826	1,044,048	91,778	8.8
貸付金元利収入	1,075,615	978,738	96,877	9.9
奨学金貸与元利収入	60,211	65,310	△ 5,099	△ 7.8
受託事業収入	88,980	83,214	5,766	6.9
受託事業収入	88,980	83,214	5,766	6.9
雑入	845,797	908,629	△ 62,832	△ 6.9
滞納処分費	0	0	0	—
弁償金	10	10	0	0.0
雑入	845,787	908,620	△ 62,832	△ 6.9
合 計	2,119,637	2,084,455	35,182	1.7

第23款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7,131,700	5,232,000	5,232,000	—	0	73.4	100.0

収入済額は、前年度と比較して8億5,390万9千円(14.0%)減少している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分			7 年度	6 年度	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
市	債		5,232,000	6,085,909	△ 853,909	△ 14.0
	総 務 債		179,800	131,700	48,100	36.5
	民 生 債		257,400	131,000	126,400	96.5
	衛 生 債		317,400	10,100	307,300	激増
	労 働 債		6,700	6,500	200	3.1
	農 林 水 産 業 債		227,000	264,400	△ 37,400	△ 14.1
	商 工 債		834,000	1,129,200	△ 295,200	△ 26.1
	土 木 債		2,295,000	2,354,400	△ 59,400	△ 2.5
	消 防 債		15,400	38,100	△ 22,700	△ 59.6
	教 育 債		1,014,000	1,408,800	△ 394,800	△ 28.0
	災 害 復 旧 債		85,300	400	84,900	激増
	(臨 時 財 政 対 策 債)		—	611,309	△ 611,309	皆減
合 計			5,232,000	6,085,909	△ 853,909	△ 14.0

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,090億6,892万2千円であり、予算現額1,172億8,460万1千円に対し、執行率は93.0%(前年度93.8%)となっており、前年度と比較して38億2,297万8千円(3.6%)増加している。

予算現額	1,172億8,460万1千円
支出済額	1,090億6,892万2千円
翌年度繰越額	56億1,329万6千円
不用額	26億 238万3千円
執行率	93.0%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度 決算額	6 年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	513,383	505,396	7,986	1.6
2 総 務 費	8,776,145	8,811,958	△ 35,813	△ 0.4
3 民 生 費	41,780,624	41,062,632	717,992	1.7
4 衛 生 費	14,148,591	13,948,657	199,934	1.4
5 労 働 費	242,559	215,079	27,480	12.8
6 農 林 水 産 業 費	1,771,631	1,536,479	235,152	15.3
7 商 工 費	4,968,198	4,155,695	812,503	19.6
8 土 木 費	10,820,165	10,048,975	771,190	7.7
9 消 防 費	3,699,241	3,416,028	283,212	8.3
10 教 育 費	11,973,211	11,779,152	194,059	1.6
11 災 害 復 旧 費	89,353	649	88,704	激增
12 公 債 費	9,606,475	9,177,476	428,999	4.7
13 諸 支 出 金	679,348	587,768	91,579	15.6
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	109,068,922	105,245,944	3,822,978	3.6

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	517,870	513,383	99.1	4,487	505,396	7,986	1.6

支出済額は、前年度と比較して798万6千円(1.6%)増加している。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	5,412,623	5,238,081	96.8	(30,774) 143,768	5,050,055	188,026	3.7
徴 税 費	2,357,175	2,266,769	96.2	90,406	2,915,604	△ 648,835	△ 22.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	764,248	709,690	92.9	(16,450) 38,108	591,804	117,886	19.9
選 挙 費	406,637	337,379	83.0	69,258	132,197	205,183	155.2
統計調査費	161,736	153,080	94.6	8,656	53,419	99,660	186.6
監査委員費	71,697	70,949	99.0	748	68,707	2,241	3.3
諸 費	226	197	87.1	29	170	27	15.6
合 計	9,174,342	8,776,145	95.7	(47,224) 350,973	8,811,958	△ 35,813	△ 0.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して3,581万3千円(0.4%)減少している。

なお、翌年度への繰越額4,722万4千円の内訳は、総務管理費、戸籍住民基本台帳費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費 1億8,802万6千円(3.7%)
・一般管理費 △ 1億9,740万1千円(△ 6.5%)

・文書広報費	△	1,774万6千円(△ 10.7%)
・財産管理費		2億1,362万2千円(24.7%)
・企画費		7,741万9千円(26.6%)
・市民サービスセンター費		4,902万6千円(20.2%)
・電算管理費		4,308万8千円(12.8%)
○徴税費	△	6億4,883万5千円(△ 22.3%)
・課税費	△	6億6,656万8千円(△ 25.9%)
・収納費		1,773万2千円(5.1%)
○戸籍住民基本台帳費		1億1,788万6千円(19.9%)
・戸籍住民基本台帳費		1億1,979万3千円(20.6%)
○選挙費		2億 518万3千円(155.2%)
・選挙管理委員会費		1,260万5千円(25.0%)
・参議院議員選挙費		1億1,135万1千円(皆 増)
・市長選挙費		7,104万2千円(皆 増)
・衆議院議員選挙費		1,045万5千円(12.8%)
○統計調査費		9,966万円 (186.6%)
・国勢調査事務経費		1億 616万8千円(激 増)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	17,381,889	16,800,202	96.7	(131,984) 449,703	18,020,044	△ 1,219,843	△ 6.8
国民年金費	48,773	47,500	97.4	1,273	45,687	1,813	4.0
社会福祉施設費	296,771	281,310	94.8	15,461	182,703	98,607	54.0
児童福祉費	18,476,241	17,893,501	96.8	(434,582) 148,158	16,111,420	1,782,080	11.1
生活保護費	6,814,139	6,751,203	99.1	62,936	6,702,653	48,550	0.7
災害救助費	7,283	6,908	94.9	375	124	6,784	激増
合 計	43,025,096	41,780,624	97.1	(566,566) 677,905	41,062,632	717,992	1.7

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して7億1,799万2千円(1.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額5億6,656万6千円の内訳は、社会福祉費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費	△ 12億1,984万3千円(△ 6.8%)
・社会福祉総務費	1,745万円 (5.7%)
・障害者福祉費	1億9,958万3千円(2.1%)
・老人福祉費	7,042万8千円(6.2%)
・特別会計整備費	△ 3,112万5千円(△ 0.6%)
・非課税世帯物価高騰対策給付金費	△ 14億7,231万円 (△ 97.0%)
○社会福祉施設費	9,860万7千円(54.0%)
・集会施設費	1,674万6千円(776.8%)
・総合福祉会館費	7,775万5千円(63.8%)
○児童福祉費	17億8,208万円 (11.1%)
・児童福祉総務費	1億8,951万1千円(9.4%)
・児童措置費	10億 842万円 (7.2%)
・物価高対応子育て応援手当費	5億8,414万9千円(皆 増)
○生活保護費	4,855万円 (0.7%)
・生活保護総務費	2,093万6千円(3.3%)
・扶助費	2,761万4千円(0.5%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
保健衛生費	10,839,510	10,490,803	96.8	(2,530) 346,177	10,685,606	△ 194,803	△ 1.8
清 掃 費	3,726,206	3,657,788	98.2	(51,065) 17,353	3,263,051	394,737	12.1
合 計	14,565,716	14,148,591	97.1	(53,595) 363,530	13,948,657	199,934	1.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億9,993万4千円(1.4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額5,359万5千円の内訳は、清掃費に係る繰越明許費4,138万5千円、保健衛生費、清掃費に係る事故繰越額1,221万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	△ 1億9,480万3千円(△ 1.8%)
・保健衛生総務費	1,314万円 (1.0%)
・予防費	△ 5億3,356万2千円(△ 38.6%)
・母子保健指導費	4,950万1千円(4.1%)
・老人保健対策費	1億3,173万8千円(5.1%)
・公害対策費	1,903万2千円(7.7%)
・特別会計整備費	1億1,239万1千円(3.7%)
○清掃費	3億9,473万7千円(12.1%)
・塵芥処理費	4億 342万1千円(314.9%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労 働 諸 費	257,728	242,559	94.1	15,169	215,079	27,480	12.8

支出済額は、前年度と比較して2,748万円(12.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費	2,119万1千円(13.5%)
-------	-------------------

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農 業 費	1,074,865	962,907	89.6	(75,000) 36,958	975,804	△ 12,897	△ 1.3
林 業 費	163,604	158,132	96.7	5,472	71,048	87,084	122.6
水 産 業 費	684,143	650,591	95.1	(23,628) 9,924	489,626	160,965	32.9
合 計	1,922,612	1,771,631	92.1	(98,628) 52,353	1,536,479	235,152	15.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億3,515万2千円(15.3%)増加している。

なお、翌年度への繰越額9,862万8千円は、農業費、水産業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○農業費	△	1,289万7千円(△ 1.3%)
・ 農業総務費		1,503万7千円(5.8%)
・ そば振興センター費	△	3,665万4千円(△ 70.8%)
○林業費		8,708万4千円(122.6%)
・ 林業振興費		6,180万2千円(135.1%)
・ 市民の森費		2,528万2千円(99.9%)
○水産業費		1億6,096万5千円(32.9%)
・ 水産業振興費		1億4,691万7千円(156.3%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
				(2,504,543)			
商 工 費	7,668,210	4,968,198	64.8	195,469	4,155,695	812,503	19.6

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して8億1,250万3千円(19.6%)増加している。

なお、翌年度への繰越額25億454万3千円は、継続費通次繰越額4,105万9千円、繰越明許費24億6,348万4千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 商工業振興費	4億4,335万3千円(16.0%)
・ 地域経済活性化対策費	2億2,358万3千円(754.6%)
・ 観光費	9,668万6千円(23.4%)
・ 水産科学館費	3,780万6千円(41.6%)
・ 八戸ポータルミュージアム費	2,603万4千円(7.7%)
・ 特別会計整備費	△ 1,798万3千円(皆 減)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土木管理費	859,344	831,708	96.8	(6,763) 20,873	804,842	26,866	3.3
道路橋りょう費	4,689,271	3,639,423	77.6	(873,364) 176,484	4,120,884	△ 481,460	△ 11.7
港湾費	250,772	250,385	99.8	387	306,815	△ 56,430	△ 18.4
都市計画費	5,614,281	5,329,067	94.9	(241,907) 43,307	3,917,681	1,411,385	36.0
住宅費	670,382	552,723	82.4	(29,822) 87,837	689,822	△ 137,099	△ 19.9
河川費	452,434	216,860	47.9	(231,104) 4,470	208,931	7,929	3.8
合 計	12,536,484	10,820,165	86.3	(1,382,960) 333,359	10,048,975	771,190	7.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して7億7,119万円(7.7%)増加している。

なお、翌年度への繰越額13億8,296万円は、土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○土木管理費	2,686万6千円(3.3%)
・土木総務費	2,686万6千円(3.3%)
○道路橋りょう費	△ 4億8,146万円 (△ 11.7%)
・道路維持費	7,661万5千円(6.2%)
・道路新設改良費	△ 4,707万1千円(△ 3.2%)
・橋りょう整備費	△ 4億9,265万9千円(△ 43.2%)
・交通安全施設費	△ 1,100万6千円(△ 33.1%)
○港湾費	△ 5,643万円 (△ 18.4%)
・港湾費	△ 5,643万円 (△ 18.4%)
○都市計画費	14億1,138万5千円(36.0%)
・都市計画総務費	7億6,968万1千円(80.5%)
・公園費	3,563万7千円(12.5%)
・特別会計整備費	6億 935万1千円(26.7%)

○住宅費	△ 1億3,709万9千円(△ 19.9%)
・住宅管理費	3,013万3千円(12.2%)
・住宅整備費	△ 1億6,723万2千円(△ 37.8%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	3,850,494	3,699,241	96.1	(119,297) 31,956	3,416,028	283,212	8.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して2億8,321万2千円(8.3%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1億1,929万7千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	1億1,877万円 (4.1%)
・非常備消防費	△ 2,755万3千円(△ 10.5%)
・災害対策費	1億8,961万円 (81.6%)

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度				6 年 度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	2,513,530	2,435,377	96.9	78,153	1,851,560	583,817	31.5
小 学 校 費	1,208,508	1,077,609	89.2	(94,294) 36,605	1,908,805	△ 831,197	△ 43.5
中 学 校 費	1,169,162	919,160	78.6	(185,328) 64,674	651,479	267,681	41.1
幼 稚 園 費	7,480	7,419	99.2	61	13,840	△ 6,421	△ 46.4
社会教育費	3,583,650	3,093,157	86.3	(392,236) 98,256	3,622,692	△ 529,534	△ 14.6
保健体育費	4,733,800	4,440,489	93.8	(43,837) 249,474	3,730,776	709,713	19.0
合 計	13,216,130	11,973,211	90.6	(715,695) 527,224	11,779,152	194,059	1.6

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億9,405万9千円(1.6%)増加している。

なお、翌年度への繰越額7億1,569万5千円の内訳は、社会教育費に係る継続費通次繰越額1億1,766万4千円、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費5億9,803万1千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	5億8,381万7千円(31.5%)
・教育委員会費	1億4,236万3千円(16.4%)
・指導費	1,791万6千円(52.2%)
・教育センター費	4億 676万1千円(64.1%)
・こども支援センター費	1,677万7千円(5.3%)
○小学校費	△ 8億3,119万7千円(△ 43.5%)
・学校管理費	6,342万3千円(9.2%)
・教育振興費	△ 2億5,275万2千円(△ 73.1%)
・学校建設費	△ 6億4,186万7千円(△ 73.2%)
○中学校費	2億6,768万1千円(41.1%)
・教育振興費	6,710万5千円(76.0%)
・学校建設費	1億9,175万9千円(110.5%)

○社会教育費	△ 5億2,953万4千円(△ 14.6%)
・社会教育総務費	1,605万1千円(5.1%)
・公民館費	△ 1億4,957万9千円(△ 19.7%)
・図書館費	△ 9,938万7千円(△ 21.3%)
・視聴覚センター費	△ 4億1,430万6千円(△ 85.4%)
・博物館費	3,863万円 (15.1%)
・文化財保護費	2,532万5千円(61.5%)
・是川縄文の里事業費	△ 2,344万円 (△ 8.1%)
・史跡根城の広場費	4,901万6千円(50.0%)
・公会堂費	4,141万7千円(14.4%)
○保健体育費	7億 971万3千円(19.0%)
・保健体育総務費	1,194万4千円(6.3%)
・社会体育振興費	2億3,393万9千円(72.1%)
・体育施設管理費	3,361万9千円(2.4%)
・学校給食管理費	20億6,964万2千円(激 増)
・特別会計整備費	△ 16億3,943万円 (皆 減)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	219,516	89,353	40.7	(124,788) 5,375	649	88,704	激増

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して8,870万4千円の激増となっている。

なお、翌年度への繰越額1億2,478万8千円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・衛生施設災害復旧費	5,530万円 (皆 増)
------------	-----------------

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	9,607,456	9,606,475	100.0	981	9,177,476	428,999	4.7

支出済額は、前年度と比較して4億2,899万9千円(4.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・元金	3億1,267万2千円(3.5%)
・利子	1億1,625万6千円(34.8%)

第13款 諸支出金

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	679,803	679,348	99.9	455	587,768	91,579	15.6

支出済額は、前年度と比較して9,157万9千円(15.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・公営企業整備費	9,157万9千円(15.6%)
----------	-------------------

第14款 予 備 費

当初予算額	5,000万円
充 用 額	685 万 5 千円
不 用 額	4,314 万 5 千円

予備費の充用内訳は、次のとおりである。

款	項	目	金 額	摘 要
3 民生費	6 災害救助費	1 災害救助費	千円 6,855	住宅応急修理支援事業 ・災害救助法に基づく住宅の応急修理に係る修繕料

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額215億587万円に対し、

歳入 214億9,508万6千円(予算現額に対する比率 99.9%)

歳出 211億5,695万円(予算現額に対する比率 98.4%)

であり、歳入歳出差引額は3億3,813万6千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 国民健康保険税	3,269,551	(2,702) 3,509,771	107.3	(3,475) 3,536,767	△ 26,996	△ 0.8
1 国民健康保険税	3,269,551	(2,702) 3,509,771	107.3	(3,475) 3,536,767	△ 26,996	△ 0.8
2 使用料及び手数料	31	18	59.4	35	△ 17	△ 47.6
1 手 数 料	31	18	59.4	35	△ 17	△ 47.6
3 国 庫 支 出 金	16,390	19,245	117.4	9,208	10,037	109.0
1 国 庫 補 助 金	16,390	19,245	117.4	9,208	10,037	109.0
4 県 支 出 金	15,595,663	15,336,858	98.3	15,525,498	△ 188,640	△ 1.2
1 県 補 助 金	15,595,663	15,336,858	98.3	15,525,498	△ 188,640	△ 1.2
5 財 産 収 入	3,213	3,213	100.0	98	3,115	激増
1 財産運用収入	3,213	3,213	100.0	98	3,115	激増
6 繰 入 金	2,123,427	2,123,427	100.0	2,178,351	△ 54,924	△ 2.5
1 他会計繰入金	2,123,427	2,123,427	100.0	2,178,351	△ 54,924	△ 2.5
2 基金繰入金	0	0	—	0	0	—
7 繰 越 金	387,385	387,385	100.0	607,861	△ 220,476	△ 36.3
1 繰 越 金	387,385	387,385	100.0	607,861	△ 220,476	△ 36.3
8 諸 収 入	110,210	115,169	104.5	110,350	4,819	4.4
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	50,700	50,412	99.4	52,138	△ 1,726	△ 3.3
2 雑 入	59,510	64,757	108.8	58,211	6,545	11.2
合 計	21,505,870	(2,702) 21,495,086	99.9	(3,475) 21,968,168	△ 473,082	△ 2.2

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して4億7,308万2千円(2.2%)減少している。

なお、収入未済額7億4,311万9千円の内訳は、国民健康保険税7億1,366万8千円、諸収入2,945万1千円である。

また、不納欠損額1億1,273万2千円の内訳は、国民健康保険税1億1,249万2千円、諸収入24万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・国民健康保険税	△	2,699万6千円(△ 0.8%)
・国庫支出金		1,003万7千円(109.0%)
・県支出金	△	1億8,864万円 (△ 1.2%)
・繰入金	△	5,492万4千円(△ 2.5%)
・繰越金	△	2億2,047万6千円(△ 36.3%)

国民健康保険税の不納欠損額は1,419件、1億1,249万2千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが1,071件、9,101万2千円、同法第18条(時効完成)によるものが348件、2,148万円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	7 年度		6 年度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第 15 条の 7 (執 行 停 止)	件 1,071	千円 91,012	件 1,246	千円 102,992	件 △ 175	千円 △ 11,980	% △ 14.0	% △ 11.6
地 方 税 法 第 18 条 (時 効 完 成)	348	21,480	359	21,055	△ 11	425	△ 3.1	2.0
合 計	1,419	112,492	1,605	124,047	△ 186	△ 11,555	△ 11.6	△ 9.3

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	380,687	366,103	96.2	14,584	356,927	9,175	2.6
1 総務管理費	252,036	243,585	96.6	8,451	239,273	4,313	1.8
2 徴 収 費	127,399	121,888	95.7	5,511	116,883	5,005	4.3
3 運営協議会	1,252	629	50.3	623	771	△ 142	△ 18.4
2 保 険 給 付 費	15,207,926	14,917,409	98.1	290,517	15,086,959	△ 169,550	△ 1.1
1 療 養 諸 費	13,114,878	12,834,704	97.9	280,174	13,053,320	△ 218,616	△ 1.7
2 高額療養費	2,026,929	2,026,851	100.0	78	1,966,845	60,006	3.1
3 移 送 費	100	0	0.0	100	50	△ 50	皆減
4 出産育児諸費	45,019	39,603	88.0	5,416	48,043	△ 8,440	△ 17.6
5 葬 祭 諸 費	20,500	16,250	79.3	4,250	18,700	△ 2,450	△ 13.1
6 傷病手当金	500	0	0.0	500	0	0	—
3 国民健康保険 事業費納付金	5,570,075	5,570,074	100.0	1	5,919,786	△ 349,712	△ 5.9
1 医療給付費	3,779,357	3,779,356	100.0	1	3,992,833	△ 213,477	△ 5.3
2 後期高齢者 支援金等分	1,317,014	1,317,014	100.0	0	1,408,693	△ 91,679	△ 6.5
3 介護納付金	473,704	473,704	100.0	0	518,259	△ 44,556	△ 8.6
4 保 健 事 業 費	243,881	210,772	86.4	33,109	147,454	63,318	42.9
1 保健事業費	89,131	76,634	86.0	12,497	43,922	32,712	74.5
2 特定健康診 査等事業費	154,750	134,138	86.7	20,612	103,532	30,606	29.6
5 基 金 積 立 金	3,214	3,213	100.0	1	98	3,115	激増
1 基金積立金	3,214	3,213	100.0	1	98	3,115	激増
6 諸 支 出 金	100,087	89,379	89.3	10,708	69,559	19,820	28.5
1 償還金及び 還付加算金	100,087	89,379	89.3	10,708	69,559	19,820	28.5
合 計	21,505,870	21,156,950	98.4	348,920	21,580,783	△ 423,833	△ 2.0

支出済額は、前年度と比較して4億2,383万3千円(2.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・保険給付費 △ 1億6,955万円 (△ 1.1%)
- ・国民健康保険事業費納付金 △ 3億4,971万2千円(△ 5.9%)
- ・保健事業費 6,331万8千円(42.9%)
- ・諸支出金 1,982万円 (28.5%)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額4億2,081万6千円に対し、

歳入 3億6,301万7千円(予算現額に対する比率 86.3%)

歳出 3億3,920万8千円(予算現額に対する比率 80.6%)

であり、歳入歳出差引額は2,380万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度			6 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	32,298	39,556	122.5	44,526	△ 4,969	△ 11.2
1 使 用 料	31,984	39,349	123.0	44,255	△ 4,906	△ 11.1
2 手 数 料	314	207	66.0	270	△ 63	△ 23.3
2 財 産 収 入	1,124	1,126	100.1	1,071	55	5.1
1 財産運用収入	1,124	1,126	100.1	1,071	55	5.1
3 繰 入 金	159,221	143,221	90.0	145,843	△ 2,622	△ 1.8
1 他会計繰入金	143,221	143,221	100.0	145,843	△ 2,622	△ 1.8
2 基金繰入金	16,000	0	0.0	0	0	—
4 繰 越 金	37,433	37,433	100.0	33,431	4,002	12.0
1 繰 越 金	37,433	37,433	100.0	33,431	4,002	12.0
5 諸 収 入	26,846	33,031	123.0	28,677	4,353	15.2
1 雑 入	26,846	33,031	123.0	28,677	4,353	15.2
6 市 債	137,400	83,000	60.4	54,700	28,300	51.7
1 市 債	137,400	83,000	60.4	54,700	28,300	51.7
7 県 支 出 金	22,650	19,346	85.4	0	19,346	皆増
1 県 補 助 金	22,650	19,346	85.4	0	19,346	皆増
8 寄 附 金	3,844	6,304	164.0	2,532	3,772	149.0
1 寄 附 金	3,844	6,304	164.0	2,532	3,772	149.0
合 計	420,816	363,017	86.3	310,779	52,237	16.8

収入済額は、前年度と比較して5,223万7千円(16.8%)増加している。

なお、収入未済額7万8千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・市債 2,830万円 (51.7%)
- ・県支出金 1,934万6千円(皆 増)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	402,925	321,471	79.8	81,454	256,074	65,398	25.5
1 総務管理費	402,925	321,471	79.8	81,454	256,074	65,398	25.5
2 公 債 費	17,891	17,737	99.1	154	17,272	464	2.7
1 公 債 費	17,891	17,737	99.1	154	17,272	464	2.7
合 計	420,816	339,208	80.6	81,608	273,346	65,862	24.1

支出済額は、前年度と比較して6,586万2千円(24.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費 6,539万8千円(25.5%)

(3) 都市計画土地区画整理事業

当年度の決算額は、予算現額22億1,021万7千円に対し、

歳入 18億9,045万1千円(予算現額に対する比率 85.5%)

歳出 18億 115万1千円(予算現額に対する比率 81.5%)

であり、歳入歳出差引額は8,930万1千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源4,835万1千円を差し引いた実質収支額は4,094万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度			6 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	57	70	123.2	92	△ 22	△ 23.5
1 手数料	57	70	123.2	92	△ 22	△ 23.5
2 国庫支出金	172,667	113,834	65.9	107,623	6,211	5.8
1 国庫補助金	172,667	113,834	65.9	107,623	6,211	5.8
3 財産収入	21,011	58,765	279.7	706,790	△ 648,025	△ 91.7
1 保留地処分金	21,011	58,765	279.7	706,790	△ 648,025	△ 91.7
4 繰入金	661,296	661,296	100.0	0	661,296	皆増
1 他会計繰入金	661,296	661,296	100.0	0	661,296	皆増
5 繰越金	42,786	42,786	100.0	61,849	△ 19,063	△ 30.8
1 繰越金	42,786	42,786	100.0	61,849	△ 19,063	△ 30.8
6 市債	1,312,400	1,013,700	77.2	1,026,900	△ 13,200	△ 1.3
1 市債	1,312,400	1,013,700	77.2	1,026,900	△ 13,200	△ 1.3
(諸 収 入)	—	—	—	0	0	皆減
(諸 収 入)	—	—	—	0	0	皆減
合 計	2,210,217	1,890,451	85.5	1,903,254	△ 12,802	△ 0.7

収入済額は、前年度と比較して1,280万2千円(0.7%)減少している。

なお、収入未済額5,883万3千円は、国庫支出金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・財産収入 △ 6億4,802万5千円(△ 91.7%)
- ・繰入金 6億6,129万6千円(皆 増)
- ・繰越金 △ 1,906万3千円(△ 30.8%)
- ・市債 △ 1,320万円 (△ 1.3%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項		7 年度				6 年度	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 八 戸 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	
	1,715,009	1,305,944	76.1	(399,284) 9,781	1,356,993	△ 51,049	△ 3.8	
八 戸 駅 西 1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,715,009	1,305,944	76.1	(399,284) 9,781	1,356,993	△ 51,049	△ 3.8	
2 公 債 費	495,208	495,207	100.0	1	436,703	58,504	13.4	
1 公 債 費	495,208	495,207	100.0	1	436,703	58,504	13.4	
(繰 出 金)	—	—	—	—	66,772	△ 66,772	皆減	
(繰 出 金)	—	—	—	—	66,772	△ 66,772	皆減	
合 計	2,210,217	1,801,151	81.5	(399,284) 9,782	1,860,468	△ 59,317	△ 3.2	

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して5,931万7千円(3.2%)減少している。

なお、翌年度への繰越額3億9,928万4千円は、八戸駅西土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- | | | |
|-----------------|---|-------------------|
| ・ 八戸駅西土地区画整理事業費 | △ | 5,104万9千円(△ 3.8%) |
| ・ 公債費 | | 5,850万4千円(13.4%) |
| ・ 繰出金 | △ | 6,677万2千円(皆 減) |

(4) 駐車場

当年度の決算額は、予算現額1億7,840万円に対し、

歳入 1億8,744万円 (予算現額に対する比率 105.1%)

歳出 1億7,702万7千円 (予算現額に対する比率 99.2%)

であり、歳入歳出差引額は1,041万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	98,387	107,427	109.2	101,400	6,027	5.9
1 使用料	98,386	107,427	109.2	101,400	6,027	5.9
2 手数料	1	0	0.0	0	0	—
2 繰入金	73,307	73,307	100.0	73,507	△ 200	△ 0.3
1 他会計繰入金	73,307	73,307	100.0	73,507	△ 200	△ 0.3
3 繰越金	6,706	6,706	100.0	12,883	△ 6,178	△ 48.0
1 繰越金	6,706	6,706	100.0	12,883	△ 6,178	△ 48.0
(諸 収 入)	—	—	—	293	△ 293	皆減
(雑 入)	—	—	—	293	△ 293	皆減
合 計	178,400	187,440	105.1	188,084	△ 644	△ 0.3

収入済額は、前年度と比較して64万4千円(0.3%)減少している。

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度				6 年 度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 管 理 費	72,990	71,629	98.1	1,361	75,643	△ 4,014	△ 5.3
1 管 理 費	72,990	71,629	98.1	1,361	75,643	△ 4,014	△ 5.3
2 公 債 費	105,410	105,397	100.0	13	105,735	△ 338	△ 0.3
1 公 債 費	105,410	105,397	100.0	13	105,735	△ 338	△ 0.3
合 計	178,400	177,027	99.2	1,373	181,378	△ 4,351	△ 2.4

支出済額は、前年度と比較して435万1千円(2.4%)減少している。

(5) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額4億572万6千円に対し、

歳入 3億4,725万円 (予算現額に対する比率 85.6%)

歳出 3億2,730万9千円(予算現額に対する比率 80.7%)

であり、歳入歳出差引額は1,994万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	169,398	179,648	106.1	182,465	△ 2,816	△ 1.5
1 使用料	169,397	179,647	106.1	182,463	△ 2,816	△ 1.5
2 手数料	1	1	120.0	1	0	0.0
2 財産収入	4,516	4,517	100.0	4,517	0	0.0
1 財産運用収入	4,516	4,517	100.0	4,517	0	0.0
3 繰越金	23,437	23,437	100.0	7,886	15,551	197.2
1 繰越金	23,437	23,437	100.0	7,886	15,551	197.2
4 諸収入	51,375	51,148	99.6	49,533	1,616	3.3
1 雑収入	51,375	51,148	99.6	49,533	1,616	3.3
5 市債	157,000	88,500	56.4	24,900	63,600	255.4
1 市債	157,000	88,500	56.4	24,900	63,600	255.4
合 計	405,726	347,250	85.6	269,300	77,950	28.9

収入済額は、前年度と比較して7,795万円(28.9%)増加している。

なお、収入未済額1万3千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 1,555万1千円(197.2%)
- ・市債 6,360万円 (255.4%)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	370,695	292,363	78.9	78,332	212,112	80,252	37.8
1 総 務 管 理 費	370,695	292,363	78.9	78,332	212,112	80,252	37.8
2 公 債 費	35,031	34,945	99.8	86	33,752	1,193	3.5
1 公 債 費	35,031	34,945	99.8	86	33,752	1,193	3.5
合 計	405,726	327,309	80.7	78,417	245,863	81,445	33.1

支出済額は、前年度と比較して8,144万5千円(33.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費 8,025万2千円(37.8%)

(6) 霊園

当年度の決算額は、予算現額6,001万5千円に対し、

歳入 6,313万1千円(予算現額に対する比率 105.2%)

歳出 5,876万2千円(予算現額に対する比率 97.9%)

であり、歳入歳出差引額は436万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度			6 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	39,977	43,093	107.8	(1) 44,571	△ 1,477	△ 3.3
1 使用料	39,977	43,093	107.8	(1) 44,570	△ 1,477	△ 3.3
(手数料)	—	—	—	0	0	皆減
2 繰入金	12,057	12,057	100.0	7,011	5,046	72.0
1 他会計繰入金	12,057	12,057	100.0	7,011	5,046	72.0
3 繰越金	5,180	5,180	100.0	4,437	744	16.8
1 繰越金	5,180	5,180	100.0	4,437	744	16.8
4 諸収入	1	1	63.7	0	1	961.7
1 雑入	1	1	63.7	0	1	961.7
5 市債	2,800	2,800	100.0	—	2,800	皆増
1 市債	2,800	2,800	100.0	—	2,800	皆増
合 計	60,015	63,131	105.2	(1) 56,018	7,113	12.7

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して711万3千円(12.7%)増加している。

なお、収入未済額307万2千円及び不納欠損額37万9千円は、使用料及び手数料である。

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	56,442	55,190	97.8	1,252	47,268	7,921	16.8
1 総務管理費	56,442	55,190	97.8	1,252	47,268	7,921	16.8
2 公 債 費	3,573	3,572	100.0	1	3,570	3	0.1
1 公 債 費	3,573	3,572	100.0	1	3,570	3	0.1
合 計	60,015	58,762	97.9	1,253	50,838	7,924	15.6

支出済額は、前年度と比較して792万4千円(15.6%)増加している。

(7) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額222億8,939万8千円に対し、

歳入 222億5,098万2千円(予算現額に対する比率 99.8%)

歳出 219億4,882万4千円(予算現額に対する比率 98.5%)

であり、歳入歳出差引額は3億215万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度			6 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,491,674	(15,374) 4,565,955	101.7	(9,726) 4,463,995	101,960	2.3
1 介護保険料	4,491,674	(15,374) 4,565,955	101.7	(9,726) 4,463,995	101,960	2.3
2 使用料及び手数料	2	0	0.0	0	0	皆減
1 手 数 料	2	0	0.0	0	0	皆減
3 国 庫 支 出 金	5,202,226	5,153,440	99.1	5,146,316	7,124	0.1
1 国庫負担金	3,843,069	3,840,470	99.9	3,830,561	9,910	0.3
2 国庫補助金	1,359,157	1,312,970	96.6	1,315,756	△ 2,786	△ 0.2
4 支払基金交付金	5,694,433	5,622,857	98.7	5,611,101	11,756	0.2
1 支払基金交付金	5,694,433	5,622,857	98.7	5,611,101	11,756	0.2
5 県 支 出 金	2,965,577	2,972,501	100.2	2,988,473	△ 15,972	△ 0.5
1 県 負 担 金	2,847,607	2,854,530	100.2	2,864,692	△ 10,162	△ 0.4
2 県 補 助 金	117,970	117,971	100.0	123,781	△ 5,810	△ 4.7
6 財 産 収 入	6,175	6,174	100.0	199	5,975	激増
1 財産運用収入	6,175	6,174	100.0	199	5,975	激増
7 繰 入 金	3,374,872	3,374,872	100.0	3,450,765	△ 75,893	△ 2.2
1 他会計繰入金	3,318,896	3,318,896	100.0	3,294,793	24,103	0.7
2 基金繰入金	55,976	55,976	100.0	155,972	△ 99,996	△ 64.1
8 繰 越 金	539,742	539,742	100.0	474,801	64,941	13.7
1 繰 越 金	539,742	539,742	100.0	474,801	64,941	13.7
9 諸 収 入	14,697	15,440	105.1	2,320	13,120	565.6
1 延滞金、加算金及び過料	96	173	179.9	173	0	△ 0.1
2 雑 入	14,601	15,267	104.6	2,147	13,121	611.2
合 計	22,289,398	(15,374) 22,250,982	99.8	(9,726) 22,137,970	113,011	0.5

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億1,301万1千円(0.5%)増加している。

なお、収入未済額6,734万9千円の内訳は、保険料6,594万2千円、諸収入140万6千円で

ある。

また、不納欠損額2,272万4千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・保険料		1億 196万円	(2.3%)
・支払基金交付金		1,175万6千円	(0.2%)
・県支出金	△	1.597万2千円	(△ 0.5%)
・繰入金	△	7,589万3千円	(△ 2.2%)
・繰越金		6,494万1千円	(13.7%)
・諸収入		1,312万円	(565.5%)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度				6 年 度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	475,964	469,441	98.6	6,523	406,440	63,001	15.5
1 総 務 管 理 費	285,069	282,796	99.2	2,273	218,755	64,041	29.3
2 徴 収 費	23,233	22,453	96.6	780	21,205	1,248	5.9
3 要介護認定経費	167,662	164,192	97.9	3,470	166,480	△ 2,287	△ 1.4
2 保 険 給 付 費	20,600,000	20,304,566	98.6	295,434	20,066,164	238,402	1.2
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,406,400	19,134,166	98.6	272,234	18,916,049	218,118	1.2
2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	225,800	220,353	97.6	5,447	221,164	△ 811	△ 0.4
3 そ の 他 諸 費	25,600	25,297	98.8	303	22,023	3,274	14.9
4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	514,600	508,469	98.8	6,131	492,086	16,384	3.3
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	64,800	62,409	96.3	2,391	56,731	5,678	10.0
6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	362,800	353,872	97.5	8,928	358,113	△ 4,241	△ 1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	949,580	915,159	96.4	34,421	871,049	44,111	5.1
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	541,525	534,354	98.7	7,171	509,555	24,799	4.9
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	92,307	91,009	98.6	1,298	79,167	11,842	15.0
3 包 括 的 支 援 事 業 等 費	311,616	286,010	91.8	25,606	278,924	7,087	2.5
4 そ の 他 諸 費	4,132	3,786	91.6	346	3,404	383	11.2
4 基 金 積 立 金	6,175	6,174	100.0	1	199	5,975	激増
1 基 金 積 立 金	6,175	6,174	100.0	1	199	5,975	激増
5 諸 支 出 金	257,679	253,483	98.4	4,196	254,376	△ 893	△ 0.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	257,679	253,483	98.4	4,196	254,376	△ 893	△ 0.4
合 計	22,289,398	21,948,824	98.5	340,574	21,598,228	350,596	1.6

支出済額は、前年度と比較して3億5,059万6千円(1.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 6,300万1千円(15.5%)
- ・保険給付費 2億3,840万2千円(1.2%)
- ・地域支援事業費 4,411万1千円(5.1%)

(8) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額2億71万4千円に対し、

歳入 1億9,486万1千円(予算現額に対する比率 97.1%)

歳出 1億9,095万8千円(予算現額に対する比率 95.1%)

であり、歳入歳出差引額は390万3千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診療収入	154,677	151,974	98.3	160,492	△ 8,518	△ 5.3
1 外来収入	132,565	131,418	99.1	138,496	△ 7,078	△ 5.1
2 その他の診療収入	22,112	20,556	93.0	21,996	△ 1,440	△ 6.5
2 使用料及び手数料	129	137	106.2	108	29	27.0
1 手数料	129	137	106.2	108	29	27.0
3 繰越金	9,743	9,743	100.0	22,622	△ 12,879	△ 56.9
1 繰越金	9,743	9,743	100.0	22,622	△ 12,879	△ 56.9
4 諸収入	8,065	8,107	100.5	7,727	380	4.9
1 受託事業収入	4,138	4,001	96.7	4,917	△ 916	△ 18.6
2 雑収入	3,927	4,106	104.6	2,810	1,296	46.1
5 市債	28,100	24,900	88.6	0	24,900	皆増
1 市債	28,100	24,900	88.6	0	24,900	皆増
合 計	200,714	194,861	97.1	190,949	3,912	2.0

収入済額は、前年度と比較して391万2千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 △ 1,287万9千円(△ 56.9%)
- ・市債 2,490万円 (皆 増)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度				6 年 度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	千円 149,887	千円 145,101	% 96.8	千円 4,786	千円 140,425	千円 4,676	% 3.3
1 施設管理費	149,887	145,101	96.8	4,786	140,425	4,676	3.3
2 医 業 費	44,714	39,745	88.9	4,969	34,670	5,076	14.6
1 医 業 費	44,714	39,745	88.9	4,969	34,670	5,076	14.6
3 公 債 費	6,113	6,112	100.0	1	6,112	0	0.0
1 公 債 費	6,113	6,112	100.0	1	6,112	0	0.0
合 計	200,714	190,958	95.1	9,756	181,206	9,752	5.4

支出済額は、前年度と比較して975万2千円(5.4%)増加している。

(9) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額37億1,228万円に対し、

歳入 38億1,402万8千円(予算現額に対する比率 102.7%)

歳出 37億 463万8千円(予算現額に対する比率 99.8%)

であり、歳入歳出差引額は1億938万9千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年 度			6 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,597,259	千円 (4,915) 2,698,861	% 103.9	千円 (3,968) 2,493,799	千円 205,062	% 8.2
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,597,259	(4,915) 2,698,861	103.9	(3,968) 2,493,799	205,062	8.2
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0	0	—
1 手 数 料	1	0	0.0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	45,041	45,083	100.1	0	45,083	皆増
1 国庫補助金	45,041	45,083	100.1	0	45,083	皆増
4 繰 入 金	978,861	978,861	100.0	962,488	16,373	1.7
1 他会計繰入金	978,861	978,861	100.0	962,488	16,373	1.7
5 繰 越 金	87,233	87,234	100.0	81,661	5,573	6.8
1 繰 越 金	87,233	87,234	100.0	81,661	5,573	6.8
6 諸 収 入	3,885	3,990	102.7	6,289	△ 2,299	△ 36.5
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	200	295	147.6	251	44	17.5
2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,652	3,654	100.1	5,984	△ 2,329	△ 38.9
3 雑 入	33	41	123.2	54	△ 13	△ 24.3
合 計	3,712,280	(4,915) 3,814,028	102.7	(3,968) 3,544,236	269,792	7.6

(注)収入済額欄の上段()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して2億6,979万2千円(7.6%)増加している。

なお、収入未済額3,251万6千円及び不納欠損額330万3千円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 2億 506万2千円(8.2%)
- ・国庫支出金 4,508万3千円(皆 増)
- ・繰入金 1,637万3千円(1.7%)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	千円 129,353	千円 124,866	% 96.5	千円 4,487	千円 70,768	千円 54,098	% 76.4
1 総 務 管 理 費	61,540	60,081	97.6	1,459	50,975	9,106	17.9
2 徴 収 費	67,813	64,785	95.5	3,028	19,793	44,992	227.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,576,927	3,576,084	100.0	843	3,380,259	195,825	5.8
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,576,927	3,576,084	100.0	843	3,380,259	195,825	5.8
3 諸 支 出 金	6,000	3,688	61.5	2,312	5,975	△ 2,288	△ 38.3
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,000	3,688	61.5	2,312	5,975	△ 2,288	△ 38.3
合 計	3,712,280	3,704,638	99.8	7,642	3,457,003	247,636	7.2

支出済額は、前年度と比較して2億4,763万6千円(7.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 5,409万8千円(76.4%)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,582万5千円(5.8%)

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額9,140万6千円に対し、

歳入 9,216万5千円(予算現額に対する比率 100.8%)

歳出 3,127万8千円(予算現額に対する比率 34.2%)

であり、歳入歳出差引額は6,088万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	15,071	14,738	97.8	15,042	△ 304	△ 2.0
1 1 他 会 計 繰 入 金	15,071	14,738	97.8	15,042	△ 304	△ 2.0
2 繰 越 金	28,007	28,007	100.0	8,045	19,962	248.1
2 1 繰 越 金	28,007	28,007	100.0	8,045	19,962	248.1
3 諸 収 入	30,328	31,420	103.6	36,740	△ 5,320	△ 14.5
3 1 貸付金元利収入	30,325	31,081	102.5	36,391	△ 5,310	△ 14.6
3 2 雑 入	3	339	激增	349	△ 10	△ 2.9
4 市 債	18,000	18,000	100.0	18,600	△ 600	△ 3.2
4 1 市 債	18,000	18,000	100.0	18,600	△ 600	△ 3.2
合 計	91,406	92,165	100.8	78,427	13,738	17.5

収入済額は、前年度と比較して1,373万8千円（17.5%）増加している。

なお、収入未済額3,867万7千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金

1,996万2千円（ 248.1%）

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度				6 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	千円 6,078	千円 5,859	% 96.4	千円 219	千円 5,940	千円 △ 81	% △ 1.4
1 総 務 費	6,078	5,859	96.4	219	5,940	△ 81	△ 1.4
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	85,328	25,419	29.8	59,909	30,082	△ 4,663	△ 15.5
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	85,328	25,419	29.8	59,909	30,082	△ 4,663	△ 15.5
(公 債 費)	—	—	—	—	9,979	△ 9,979	皆減
(公 債 費)	—	—	—	—	9,979	△ 9,979	皆減
(繰 出 金)	—	—	—	—	4,420	△ 4,420	皆減
(繰 出 金)	—	—	—	—	4,420	△ 4,420	皆減
合 計	91,406	31,278	34.2	60,128	50,420	△ 19,142	△ 38.0

支出済額は、前年度と比較して1,914万2千円（38.0%）減少している。

(11) 産業団地造成事業

当年度の決算額は、予算現額13億6,476万6千円に対し、

歳入 11億7,896万6千円(予算現額に対する比率 86.4%)

歳出 11億7,832万1千円(予算現額に対する比率 86.3%)

であり、歳入歳出差引額は64万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源3万5千円を差し引いた実質収支額は61万円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	7 年度			6 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	0	0	—	17,983	△ 17,983	皆減
1 1 他会計繰入金	0	0	—	17,983	△ 17,983	皆減
2 繰 越 金	766	766	100.0	452	314	69.4
2 1 繰 越 金	766	766	100.0	452	314	69.4
3 市 債	303,000	117,200	38.7	2,037,000	△ 1,919,800	△ 94.2
3 1 市 債	303,000	117,200	38.7	2,037,000	△ 1,919,800	△ 94.2
4 財 産 収 入	1,061,000	1,061,000	100.0	—	1,061,000	皆増
4 1 財 産 収 入	1,061,000	1,061,000	100.0	—	1,061,000	皆増
合 計	1,364,766	1,178,966	86.4	2,055,435	△ 876,469	△ 42.6

収入済額は、前年度と比較して8億7,646万9千円（42.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 △ 1,798万3千円（皆 減）
- ・市債 △ 19億1,980万円（△ 94.2%）
- ・財産収入 10億6,100万円（皆 増）

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項		7 年度				6 年度	比 較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 産 業 団 地 整 備 事 業 費		千円	千円	%	千円 (156,235)	千円	千円	%
		303,171	117,414	38.7	29,522	2,037,096	△ 1,919,682	△ 94.2
1	産 業 団 地 整 備 事 業 費	303,171	117,414	38.7	(156,235) 29,522	2,037,096	△ 1,919,682	△ 94.2
2	公 債 費	68,706	68,018	99.0	688	17,573	50,445	287.1
	1 公 債 費	68,706	68,018	99.0	688	17,573	50,445	287.1
3	抛 出 金	992,889	992,889	100.0	0	—	992,889	皆増
	1 抛 出 金	992,889	992,889	100.0	0	—	992,889	皆増
合 計		1,364,766	1,178,321	86.3	(156,235) 30,211	2,054,669	△ 876,348	△ 42.7

(注) 不用額欄の () 内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して8億7,634万8千円（42.7%）減少している。

なお、翌年度への繰越額1億5,623万5千円の内訳は、産業団地整備事業費に係る継続費
 通次繰越額1億5,060万円、繰越明許費563万5千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- | | |
|------------|-------------------------|
| ・産業団地整備事業費 | △ 19億1,968万2千円(△ 94.2%) |
| ・公債費 | 5,044万5千円(287.1%) |
| ・拠出金 | 9億9,288万9千円(皆 増) |

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は860万6,571.58㎡で、当年度において1万4,330.09㎡増加し、当年度末現在高では862万901.67㎡となっている。

増加した主なものは、是川遺跡3,196.67㎡、南郷体育館用地484.96㎡で、減少した主なものは、売市第一区画整理事業に係る保留地176.73㎡を売却したことによるものである。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ98万7,281.59㎡で、当年度において411.23㎡減少し、当年度末現在高では98万6,870.36㎡となっている。

増加した主なものは、旧柏崎小学校跡地広場トイレの新築119.24㎡、中央卸売市場保冷库の新築117.00㎡で、減少した主なものは、市営住宅是川団地C12号棟361.30㎡、中央卸売市場倉庫80.07㎡、根岸小学校物置39.74㎡等の解体によるものである。

※記載面積は全て延面積である。

イ 山林

前年度末現在高は29万8,044.11㎡で、当年度において0.91㎡増加し、当年度末現在高では29万8,045.02㎡となっている。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権5件の計13件で、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は132億6,946万2,589円で、当年度において3,806万8,785円減少し、当年度末現在高では132億3,139万3,804円となっている。

減少したものは、八戸市土地開発公社への出資金、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター及び公益社団法人青森県栽培漁業振興協会への出捐金である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,646件で、当年度において30件増加し、当年度末現在高では2,676件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	6 年度末 現在高	7 年度		7 年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車（台）	330	15	17	328
器 具 備 品 等（件）	2,316	57	25	2,348
合 計	2,646	72	42	2,676

自動車について、増加したものは、普通車1台、小型車2台、軽自動車11台、特殊用途車1台で、減少したものは、普通車2台、小型車4台、軽自動車7台、特殊用途車4台である。

(3) 債権

前年度末現在額は21億2,906万1,109円で、当年度において1,028万4,861円減少し、当年度末現在額では21億1,877万6,248円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	△	3,381万9,996円
・貸付金（地域総合整備資金）	△	1,285万6,000円
・貸付金（災害援護資金）	△	369万4,700円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△	582万6,165円
・市民税（特別徴収分）		7,018万5,900円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△	2,363万2,000円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等32基金となっている。

前年度末現在高は、187億1,320万1,033円[186億6,319万3,599円]で、当年度において22億3,921万3,371円[△6億7,721万3,792円]減少し、当年度末現在高では164億7,398万7,662円[179億8,597万9,807円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩しした金額を含んだ額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

・財政調整基金	△ 4億6,390万8,183円 [△ 2億8,838万6,183円]
・市債管理基金	△ 7億8,350万8,152円 [△ 3億7,350万8,152円]
・震災復興基金	△ 1億 968万4,353円
・屋内スケート場建設基金	△ 1億9,485万6,364円 [△ 1億9,162万7,878円]
・地域振興基金	△ 2億9,850万 773円 [△ 3億5,850万 773円]

・ こども未来基金	△ 2億1,673万2,806円
	[△ 2億1,495万8,487円]
・ 産業立地振興基金	△ 1億6,266万6,828円
	[8億3,022万2,172円]

令和 7 年度

健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項に基づくもので、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況の健全性を赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものであり、比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければならない。

令和 7 年度健全化判断比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づき算定された健全化判断比率

第 2 審査の主な着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

健全化判断比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他の関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 7 月 30 日までの日程で実施した。

第 5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	— (%)	— (%)	11.25%
連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	16.25%
実 質 公 債 費 比 率	9.1%	9.2%	25.0%
将 来 負 担 比 率	103.1%	99.7%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和 7 年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和 7 年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、特別会計における市場事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和 7 年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第 2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第 3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第 4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 7 月 30 日までの日程で実施した。

第 5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和 7 年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和7年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八戸市中央卸売市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和8年7月21日から令和8年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和7年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和7年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度八戸市産業団地造成事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和8年7月21日から令和8年7月30日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和7年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	一般・特別会計決算収支表	86
第2表	各会計款別歳入一覽表	87
第3表	各会計款別歳入年度比較表	92
第4表	市税収入状況調	97
	市税年度別不納欠損額調	97
第5表	各会計款別歳出年度比較表	98
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	102
第7表	市債未償還額年度比較表	103

第1表 一般・特別会計決算収支表

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D＝E
一般会計	円 112,048,055,045	円 109,068,922,265	円 2,979,132,780	円 638,181,060	円 2,340,951,720
特別会計	国民健康保険	21,495,086,112	21,156,950,248	—	338,135,864
	地方卸売市場八戸市魚市場	363,016,628	339,208,064	—	23,808,564
	都市計画土地区画整理事業	1,890,451,479	1,801,150,570	48,351,000	40,949,909
	駐車場	187,440,294	177,026,565	—	10,413,729
	中央卸売市場	347,250,271	327,308,673	—	19,941,598
	霊園	63,131,158	58,761,913	—	4,369,245
	介護保険	22,250,981,524	21,948,824,103	—	302,157,421
	国民健康保険南郷診療所	194,861,136	190,958,334	—	3,902,802
	後期高齢者医療	3,814,027,807	3,704,638,420	—	109,389,387
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	92,165,092	31,277,820	—	60,887,272
	産業団地造成事業	1,178,966,302	1,178,320,838	34,538	610,926
	計	51,877,377,803	50,914,425,548	48,385,538	914,566,717
合 計	163,925,432,848	159,983,347,813	3,942,085,035	686,566,598	3,255,518,437

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表（その1）

会計別	区 分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率
		円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%
一	1 市税	31,009,141,000	26.4	32,418,697,485	27.9	104.5	(11,816,631)	28.3	102.3	97.9	81.8	76,517,001	15.2	1.9
	2 地方譲与税	794,911,000	0.7	794,911,223	0.7	100.0	794,911,223	0.7	100.0	100.0	—	0	—	—
	3 利子割交付金	49,880,000	0.0	49,880,000	0.0	100.0	49,880,000	0.0	100.0	100.0	—	0	—	—
	4 配当割交付金	111,399,000	0.1	111,399,000	0.1	100.0	111,399,000	0.1	100.0	100.0	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	174,699,000	0.1	174,699,000	0.2	100.0	174,699,000	0.1	100.0	100.0	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	440,986,000	0.4	440,986,000	0.4	100.0	440,986,000	0.4	100.0	100.0	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	6,768,683,000	5.8	6,768,683,000	5.8	100.0	6,768,683,000	6.0	100.0	100.0	—	0	—	—
	8 環境性能割交付金	75,189,000	0.1	75,189,000	0.1	100.0	75,189,000	0.1	100.0	100.0	—	0	—	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,189,000	0.0	2,189,600	0.0	100.0	2,189,600	0.0	100.0	100.0	—	0	—	—
	10 国営提供施設等所在市助成交付金	517,508,000	0.4	517,508,000	0.4	100.0	517,508,000	0.5	100.0	100.0	—	0	—	—
会	11 地方特例交付金	220,169,000	0.2	220,169,000	0.2	100.0	220,169,000	0.2	100.0	100.0	—	0	—	—
	12 地方交付税	21,705,068,000	18.5	21,705,068,000	18.7	100.0	21,705,068,000	19.4	100.0	100.0	—	0	—	—
	13 交通安全対策特別交付金	25,737,000	0.0	25,737,000	0.0	100.0	25,737,000	0.0	100.0	100.0	—	0	—	—
	14 分担金及び負担金	357,531,000	0.3	365,350,979	0.3	102.2	359,964,763	0.3	100.7	98.5	0.9	875,800	0.1	1.2
	15 使用料及び手数料	1,311,665,000	1.1	1,436,441,176	1.2	109.5	1,321,260,523	1.2	100.7	92.0	—	115,180,653	2.8	8.0
	16 国庫支出金	26,568,872,120	22.7	26,082,866,451	22.4	98.2	23,510,390,503	21.0	88.5	90.1	—	2,572,475,948	62.6	9.9
	17 県支出金	9,798,203,600	8.4	9,502,902,055	8.2	97.0	8,927,275,055	8.0	91.1	93.9	—	575,627,000	14.0	6.1
	18 財産収入	224,606,000	0.2	234,619,410	0.2	104.5	232,853,095	0.2	103.7	99.2	—	1,766,315	0.1	0.8
	19 寄附金	313,506,000	0.3	376,890,547	0.3	120.2	376,890,547	0.3	120.2	100.0	—	0	—	—
	20 繰入金	4,116,364,987	3.5	4,013,087,242	3.5	97.5	4,013,087,242	3.6	97.5	100.0	—	0	—	—
計	21 繰越金	3,339,261,653	2.8	3,339,262,143	2.9	100.0	3,339,262,143	3.0	100.0	100.0	—	0	—	—
	22 諸収入	2,227,332,000	1.9	2,350,757,795	2.0	105.5	2,119,637,080	1.9	95.2	90.2	0.7	214,964,112	5.2	9.1
	23 市債	7,131,700,000	6.1	5,232,000,000	4.5	73.4	5,232,000,000	4.7	73.4	100.0	—	0	—	—
	合 計	117,284,601,360	100.0	116,239,294,106	100.0	99.1	(11,816,631)	100.0	95.5	96.4	100.0	93,549,404	100.0	0.1
							112,048,055,045					4,109,506,288	100.0	3.5

（注）収入済額欄の（ ）内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表（その2）

会計別	区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比		金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率
特	国民健康保険 健康保険 健康保険 健康保険 健康保険 健康保険 健康保険 健康保険	円	%		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
		3,269,551,000	15.2		4,333,228,903	19.4	132.5	(2,702,365)	16.3	107.3	112,491,992	99.8	2.6	713,668,073	96.0	16.5
		31,000	0.0		18,420	0.0	59.4	18,420	0.0	59.4	—	—	—	0	—	—
		16,390,000	0.1		19,244,833	0.1	117.4	19,244,833	0.1	117.4	—	—	—	0	—	—
		15,595,663,000	72.5		15,336,857,634	68.6	98.3	15,336,857,634	71.4	98.3	—	—	—	0	—	—
		3,213,000	0.0		3,213,459	0.0	100.0	3,213,459	0.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		2,123,427,000	9.9		2,123,426,835	9.5	100.0	2,123,426,835	9.9	100.0	—	—	—	0	—	—
		387,385,000	1.8		387,384,946	1.7	100.0	387,384,946	1.8	100.0	—	—	—	0	—	—
別	合 計	110,210,000	0.5		144,859,296	0.7	131.4	115,168,782	0.5	104.5	239,588	0.2	0.2	29,450,926	4.0	20.3
		21,505,870,000	100.0		22,348,234,326	100.0	103.9	(2,702,365)	100.0	99.9	112,731,580	100.0	0.5	743,118,999	100.0	3.3
		32,298,000	7.7		39,556,051	10.9	122.5	39,556,051	10.9	122.5	—	—	—	0	—	—
		1,124,000	0.3		1,125,678	0.3	100.1	1,125,678	0.3	100.1	—	—	—	0	—	—
		159,221,000	37.8		143,221,000	39.5	90.0	143,221,000	39.5	90.0	—	—	—	0	—	—
		37,433,000	8.9		37,433,444	10.3	100.0	37,433,444	10.3	100.0	—	—	—	0	—	—
		26,846,000	6.4		33,108,602	9.1	123.3	33,030,624	9.1	123.0	—	—	—	77,978	100.0	0.2
		137,400,000	32.6		83,000,000	22.9	60.4	83,000,000	22.9	60.4	—	—	—	0	—	—
計	合 計	22,650,000	5.4		19,346,000	5.3	85.4	19,346,000	5.3	85.4	—	—	—	0	—	—
		3,844,000	0.9		6,303,831	1.7	164.0	6,303,831	1.7	164.0	—	—	—	0	—	—
		420,816,000	100.0		363,094,606	100.0	86.3	363,016,628	100.0	86.3	—	—	—	77,978	100.0	0.0
		57,000	0.0		70,200	0.0	123.2	70,200	0.0	123.2	—	—	—	0	—	—
		172,667,000	7.8		172,667,000	8.9	100.0	113,834,000	6.0	65.9	—	—	—	58,833,000	100.0	34.1
		21,011,000	1.0		58,764,891	3.0	279.7	58,764,891	3.1	279.7	—	—	—	0	—	—
		661,296,000	29.9		661,296,000	33.9	100.0	661,296,000	35.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		42,786,000	1.9		42,786,388	2.2	100.0	42,786,388	2.3	100.0	—	—	—	0	—	—
都 区 市 画 計 整 理 事 業 地 産	合 計	1,312,400,000	59.4		1,013,700,000	52.0	77.2	1,013,700,000	53.6	77.2	—	—	—	0	—	—
		2,210,217,000	100.0		1,949,284,479	100.0	88.2	1,890,451,479	100.0	85.5	—	—	—	58,833,000	100.0	3.0
		57,000	0.0		70,200	0.0	123.2	70,200	0.0	123.2	—	—	—	0	—	—
		172,667,000	7.8		172,667,000	8.9	100.0	113,834,000	6.0	65.9	—	—	—	58,833,000	100.0	34.1
		21,011,000	1.0		58,764,891	3.0	279.7	58,764,891	3.1	279.7	—	—	—	0	—	—
		661,296,000	29.9		661,296,000	33.9	100.0	661,296,000	35.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		42,786,000	1.9		42,786,388	2.2	100.0	42,786,388	2.3	100.0	—	—	—	0	—	—
		1,312,400,000	59.4		1,013,700,000	52.0	77.2	1,013,700,000	53.6	77.2	—	—	—	0	—	—

(注) 収入済額欄の（ ）内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その3)

会計別	区 分	予算現額		調定額			収入済額			不納入損額			収入未済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率
駐 車 場	1 使用料及び手数料	98,387,000	55.1	107,427,490	57.3	109.2	107,427,490	57.3	109.2	100.0	—	—	0	—	—
	2 繰入金	73,307,000	41.1	73,307,000	39.1	100.0	73,307,000	39.1	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	3 繰越金	6,706,000	3.8	6,705,804	3.6	100.0	6,705,804	3.6	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	合 計	178,400,000	100.0	187,440,294	100.0	105.1	187,440,294	100.0	105.1	100.0	—	—	0	—	—
中 央 卸 売 市 場	1 使用料及び手数料	169,398,000	41.7	179,661,490	51.7	106.1	179,648,290	51.7	106.1	100.0	—	—	13,200	100.0	0.0
	2 財産収入	4,516,000	1.1	4,516,854	1.3	100.0	4,516,854	1.3	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	3 繰越金	23,437,000	5.8	23,436,876	6.8	100.0	23,436,876	6.8	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	4 諸収入	51,375,000	12.7	51,148,251	14.7	99.6	51,148,251	14.7	99.6	100.0	—	—	0	—	—
	5 市債	157,000,000	38.7	88,500,000	25.5	56.4	88,500,000	25.5	56.4	100.0	—	—	0	—	—
霊 園	合 計	405,726,000	100.0	347,263,471	100.0	85.6	347,250,271	100.0	85.6	100.0	—	—	13,200	100.0	0.0
	1 使用料及び手数料	39,977,000	66.6	46,543,886	69.9	116.4	43,093,176	68.3	107.8	92.6	378,560	100.0	3,072,150	100.0	6.6
	2 繰入金	12,057,000	20.1	12,057,000	18.1	100.0	12,057,000	19.1	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	3 繰越金	5,180,000	8.6	5,180,345	7.8	100.0	5,180,345	8.2	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	4 諸収入	1,000	0.0	637	0.0	63.7	637	0.0	63.7	100.0	—	—	0	—	—
	5 市債	2,800,000	4.7	2,800,000	4.2	100.0	2,800,000	4.4	100.0	100.0	—	—	0	—	—
	合 計	60,015,000	100.0	66,581,868	100.0	110.9	63,131,158	100.0	105.2	94.8	378,560	100.0	3,072,150	100.0	4.6

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その4)

会計別	区 分	予算現額			調定額			収入済額			不納入損額			収入未済額		
		金 額	構成比		金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率
介護保険	1 保険料	4,491,674,000	20.2		4,639,247,568	20.8	103.3	(15,373,908)	20.5	101.7	22,723,765	100.0	0.5	65,942,368	97.9	1.4
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	5,202,226,000	23.3		5,153,439,664	23.1	99.1	5,153,439,664	23.2	99.1	0	—	—	0	—	—
	4 支払基金交付金	5,694,433,000	25.6		5,622,857,000	25.2	98.7	5,622,857,000	25.3	98.7	0	—	—	0	—	—
	5 県支出金	2,965,577,000	13.3		2,972,500,849	13.3	100.2	2,972,500,849	13.3	100.2	0	—	—	0	—	—
	6 財産収入	6,175,000	0.0		6,174,394	0.0	100.0	6,174,394	0.0	100.0	0	—	—	0	—	—
	7 繰入金	3,374,872,000	15.1		3,374,872,000	15.1	100.0	3,374,872,000	15.2	100.0	0	—	—	0	—	—
	8 繰越金	539,742,000	2.4		539,742,218	2.4	100.0	539,742,218	2.4	100.0	0	—	—	0	—	—
	9 諸収入	14,697,000	0.1		16,846,477	0.1	114.6	15,440,056	0.1	105.1	0	—	—	1,406,421	2.1	8.3
	合 計	22,289,398,000	100.0		22,325,680,170	100.0	100.2	(15,373,908)	100.0	99.8	22,723,765	100.0	0.1	67,348,789	100.0	0.3
国民健康保険所 属診療所	1 診療収入	154,677,000	77.1		151,974,438	78.0	98.3	151,974,438	78.0	98.3	0	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	129,000	0.1		136,950	0.1	106.2	136,950	0.1	106.2	0	—	—	0	—	—
	3 繰越金	9,743,000	4.8		9,743,222	5.0	100.0	9,743,222	5.0	100.0	0	—	—	0	—	—
	4 諸収入	8,065,000	4.0		8,106,526	4.1	100.5	8,106,526	4.1	100.5	0	—	—	0	—	—
	5 市債	28,100,000	14.0		24,900,000	12.8	88.6	24,900,000	12.8	88.6	0	—	—	0	—	—
	合 計	200,714,000	100.0		194,861,136	100.0	97.1	194,861,136	100.0	97.1	0	—	—	0	—	—

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その5)

会計別	区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	金 額	構成比	調定額 に対する 比率	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2, 597, 259, 000	70. 0	円	%	(4, 915, 000)	2, 698, 860, 500	70. 7	103. 9	98. 9	3, 302, 600	100. 0	0. 1	32, 516, 260	100. 0	1. 2
	2 使用料及び手数料	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0	—	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	45, 041, 000	1. 2	45, 083, 000	100. 1	45, 083, 000	1. 2	100. 1	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	4 繰入金	978, 861, 000	26. 4	978, 860, 500	100. 0	978, 860, 500	25. 7	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	5 繰越金	87, 233, 000	2. 3	87, 233, 539	100. 0	87, 233, 539	2. 3	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	6 諸収入	3, 885, 000	0. 1	3, 990, 268	102. 7	3, 990, 268	0. 1	102. 7	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	合 計	3, 712, 280, 000	100. 0	3, 844, 931, 667	100. 0	103. 6	(4, 915, 000)	3, 814, 027, 807	100. 0	102. 7	99. 2	3, 302, 600	100. 0	0. 1	32, 516, 260	100. 0
福 祉 母 子 資 金 父 子 貸 付 募 金 婦 事 業	1 繰入金	15, 071, 000	16. 5	14, 738, 282	97. 8	14, 738, 282	16. 0	97. 8	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	2 繰越金	28, 007, 000	30. 6	28, 006, 777	100. 0	28, 006, 777	30. 4	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	3 諸収入	30, 328, 000	33. 2	70, 097, 241	231. 1	31, 420, 033	34. 1	103. 6	44. 8	—	—	—	—	38, 677, 208	100. 0	55. 2
	4 市債	18, 000, 000	19. 7	18, 000, 000	100. 0	18, 000, 000	19. 5	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	合 計	91, 406, 000	100. 0	130, 842, 300	143. 1	92, 165, 092	100. 0	100. 8	70. 4	—	—	—	—	38, 677, 208	100. 0	29. 6
	1 繰入金	0	0. 0	0	—	0	0. 0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
	2 繰越金	766, 000	0. 1	766, 302	100. 0	766, 302	0. 1	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
産 造 業 成 団 事 業 地 業	3 市債	303, 000, 000	22. 2	117, 200, 000	38. 7	117, 200, 000	9. 9	38. 7	100. 0	—	—	—	0	—	—	
	4 財産収入	1, 061, 000, 000	77. 7	1, 061, 000, 000	100. 0	1, 061, 000, 000	90. 0	100. 0	100. 0	—	—	—	—	0	—	—
	合 計	1, 364, 766, 000	100. 0	1, 178, 966, 302	86. 4	1, 178, 966, 302	100. 0	86. 4	100. 0	—	—	—	—	0	—	—

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区 分	収入済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
	1 市税	31,729,015,271	29,953,107,486	1,775,907,785	5.9	28.3	27.6	102.3	102.9	97.9	97.7
	2 地方譲与税	794,911,223	785,318,111	9,593,112	1.2	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	49,880,000	13,162,000	36,718,000	279.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	111,399,000	116,653,000	△ 5,254,000	△ 4.5	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	174,699,000	142,461,000	32,238,000	22.6	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	440,986,000	447,135,000	△ 6,149,000	△ 1.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	6,768,683,000	6,267,805,000	500,878,000	8.0	6.0	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	75,189,000	74,592,000	597,000	0.8	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,189,600	1,633,520	556,080	34.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 国有提供施設等所在市助成交付金	517,508,000	500,795,000	16,713,000	3.3	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方特例交付金	220,169,000	1,186,085,000	△ 965,916,000	△ 81.4	0.2	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 地方交付税	21,705,068,000	20,722,241,000	982,827,000	4.7	19.4	19.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	25,737,000	27,563,000	△ 1,826,000	△ 6.6	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	359,964,763	99,931,385	260,033,378	260.2	0.3	0.1	100.7	82.5	98.5	94.2
	15 使用料及び手数料	1,321,260,523	1,311,835,708	9,424,815	0.7	1.2	1.2	100.7	100.3	92.0	92.2
	16 国庫支出金	23,510,390,503	23,576,675,989	△ 66,285,486	△ 0.3	21.0	21.7	88.5	92.6	90.1	95.4
	17 県支出金	8,927,275,055	8,193,501,671	733,773,384	9.0	8.0	7.6	91.1	97.9	93.9	99.7
	18 財産収入	232,853,095	131,762,621	101,090,474	76.7	0.2	0.1	103.7	106.2	99.2	98.9
	19 寄附金	376,890,547	199,718,960	177,171,587	88.7	0.3	0.2	120.2	126.2	100.0	100.0
	20 繰入金	4,013,087,242	2,981,280,358	1,031,806,884	34.6	3.6	2.7	97.5	95.7	100.0	100.0
	21 繰越金	3,339,262,143	3,681,584,508	△ 342,322,365	△ 9.3	3.0	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	22 諸収入	2,119,637,080	2,084,455,110	35,181,970	1.7	1.9	1.9	95.2	94.2	90.2	87.3
	23 市債	5,232,000,000	6,085,909,000	△ 853,909,000	△ 14.0	4.7	5.6	73.4	73.5	100.0	100.0
	合 計	112,048,055,045	108,585,206,427	3,462,848,618	3.2	100.0	100.0	95.5	96.8	96.4	98.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区 分	収入済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
		3,509,771,203	3,536,766,870	△ 26,995,667	△ 0.8	16.3	16.1	107.3	107.8	81.0	80.0
		18,420	35,180	△ 16,760	△ 47.6	0.0	0.0	59.4	113.5	100.0	100.0
		19,244,833	9,208,000	10,036,833	109.0	0.1	0.0	117.4	100.0	100.0	100.0
		15,336,857,634	15,525,497,776	△ 188,640,142	△ 1.2	71.4	70.7	98.3	98.3	100.0	100.0
		3,213,459	98,063	3,115,396	激增	0.0	0.0	100.0	100.1	100.0	100.0
		2,123,426,835	2,178,351,319	△ 54,924,484	△ 2.5	9.9	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		387,384,946	607,861,213	△ 220,476,267	△ 36.3	1.8	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		115,168,782	110,349,630	4,819,152	4.4	0.5	0.5	104.5	104.3	79.5	71.6
地 方 会 計	合 計	21,495,086,112	21,968,168,051	△ 473,081,939	△ 2.2	100.0	100.0	99.9	100.0	96.2	95.9
	1 使用料及び手数料	39,556,051	44,525,532	△ 4,969,481	△ 11.2	10.9	14.3	122.5	121.1	100.0	99.9
	2 財産収入	1,125,678	1,070,703	54,975	5.1	0.3	0.4	100.1	98.4	100.0	100.0
	3 繰入金	143,221,000	145,843,000	△ 2,622,000	△ 1.8	39.5	46.9	90.0	90.1	100.0	100.0
	4 繰越金	37,433,444	33,431,118	4,002,326	12.0	10.3	10.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	33,030,624	28,677,476	4,353,148	15.2	9.1	9.2	123.0	88.2	99.8	99.7
	6 市債	83,000,000	54,700,000	28,300,000	51.7	22.9	17.6	60.4	60.6	100.0	100.0
	7 県支出金	19,346,000	0	19,346,000	皆増	5.3	0.0	85.4	0.0	100.0	100.0
	8 寄附金	6,303,831	2,531,651	3,772,180	149.0	1.7	0.8	164.0	208.9	100.0	0.0
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	合 計	363,016,628	310,779,480	52,237,148	16.8	100.0	100.0	86.3	81.8	100.0	93.2
	1 使用料及び手数料	70,200	91,800	△ 21,600	△ 23.5	0.0	0.0	123.2	137.0	100.0	100.0
	2 国庫支出金	113,834,000	107,623,000	6,211,000	5.8	6.0	5.7	65.9	54.7	65.9	54.7
	3 財産収入	58,764,891	706,789,500	△ 648,024,609	△ 91.7	3.1	37.1	279.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰入金	661,296,000	0	661,296,000	皆増	35.0	0.0	100.0	—	100.0	—
	5 繰越金	42,786,388	61,849,149	△ 19,062,761	△ 30.8	2.3	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 市債	1,013,700,000	1,026,900,000	△ 13,200,000	△ 1.3	53.6	54.0	77.2	83.7	100.0	100.0
	(諸収入)	—	483	△ 483	皆減	—	0.0	—	—	—	100.0
	合 計	1,890,451,479	1,903,253,932	△ 12,802,453	△ 0.7	100.0	100.0	85.5	86.8	97.0	95.5

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区 分	収入済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別 会 計	駐 車 場	1 使用料及び手数料 2 繰入金 3 繰越金 (諸収入)	107,427,490 73,307,000 6,705,804 —	101,400,270 73,507,000 12,883,460 293,092	5.9 △ 0.3 △ 48.0 皆減	57.3 39.1 3.6 —	53.9 39.1 6.8 0.2	109.2 100.0 100.0 —	105.0 100.0 100.0 —	100.0 100.0 100.0 —	100.0 100.0 100.0 100.0
	合 計	187,440,294	188,083,822	△ 643,528	△ 0.3	100.0	100.0	105.1	102.8	100.0	100.0
	1 使用料及び手数料 2 財産収入 3 繰越金 4 諸収入 5 市債	179,648,290 4,516,854 23,436,876 51,148,251 88,500,000	182,464,629 4,516,854 7,886,060 49,532,638 24,900,000	△ 2,816,339 0 15,550,816 1,615,613 63,600,000	△ 1.5 0.0 197.2 3.3 255.4	51.7 1.3 6.8 14.7 25.5	67.8 1.7 2.9 18.4 9.2	106.1 100.0 100.0 99.6 56.4	108.0 100.0 100.0 99.2 12.5	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0
計	合 計	347,250,271	269,300,181	77,950,090	28.9	100.0	100.0	85.6	62.5	100.0	100.0
	1 使用料及び手数料 2 繰入金 3 繰越金 4 諸収入 5 市債	43,093,176 12,057,000 5,180,345 637 2,800,000	44,570,647 7,011,000 4,436,604 60 —	△ 1,477,471 5,046,000 743,741 577 2,800,000	△ 3.3 72.0 16.8 961.7 皆増	68.3 19.1 8.2 0.0 4.4	79.6 12.5 7.9 0.0 —	107.8 100.0 100.0 63.7 100.0	107.2 100.0 100.0 6.0 —	92.6 100.0 100.0 100.0 100.0	92.6 100.0 100.0 100.0 —
	合 計	63,131,158	56,018,311	7,112,847	12.7	100.0	100.0	105.2	105.6	94.8	94.0

第3表 (その4)

第3表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分	収入済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別	介護保険	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
		4,565,955,343	4,463,995,166	101,960,177	2.3	20.5	20.2	101.7	101.4	98.4	98.1
		0	60	△ 60	皆減	0.0	0.0	0.0	3.0	—	100.0
		5,153,439,664	5,146,316,037	7,123,627	0.1	23.2	23.3	99.1	99.5	100.0	100.0
		5,622,857,000	5,611,101,000	11,756,000	0.2	25.3	25.3	98.7	98.4	100.0	100.0
		2,972,500,849	2,988,473,008	△ 15,972,159	△ 0.5	13.3	13.5	100.2	100.3	100.0	100.0
		6,174,394	199,336	5,975,058	激增	0.0	0.0	100.0	99.7	100.0	100.0
		3,374,872,000	3,450,765,000	△ 75,893,000	△ 2.2	15.2	15.6	100.0	100.0	100.0	100.0
		539,742,218	474,801,215	64,941,003	13.7	2.4	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
		15,440,056	2,319,650	13,120,406	565.6	0.1	0.0	105.1	100.7	91.7	62.3
会 計	合 計	22,250,981,524	22,137,970,472	113,011,052	0.5	100.0	100.0	99.8	99.8	99.7	99.6
	1 診療収入	151,974,438	160,492,384	△ 8,517,946	△ 5.3	78.0	84.1	98.3	101.1	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	136,950	107,800	29,150	27.0	0.1	0.1	106.2	107.8	100.0	100.0
	3 繰越金	9,743,222	22,622,439	△ 12,879,217	△ 56.9	5.0	11.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	8,106,526	7,726,834	379,692	4.9	4.1	4.0	100.5	66.8	100.0	99.9
	5 市債	24,900,000	0	24,900,000	皆増	12.8	0.0	88.6	—	100.0	—
合 計		194,861,136	190,949,457	3,911,679	2.0	100.0	100.0	97.1	98.9	100.0	100.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区 分	収入済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別	後 期 高 齢 者 医 療	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
		2, 698, 860, 500	2, 493, 798, 800	205, 061, 700	8. 2	70. 7	70. 4	103. 9	103. 5	98. 9	99. 1
		0	0	0	—	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	—	—
		45, 083, 000	0	45, 083, 000	皆増	1. 2	0. 0	100. 1	—	100. 0	—
		978, 860, 500	962, 487, 900	16, 372, 600	1. 7	25. 7	27. 1	100. 0	99. 9	100. 0	100. 0
		87, 233, 539	81, 660, 713	5, 572, 826	6. 8	2. 3	2. 3	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
	6 諸収入	3, 990, 268	6, 288, 835	△ 2, 298, 567	△ 36. 5	0. 1	0. 2	102. 7	100. 8	100. 0	100. 0
会 計	合 計	3, 814, 027, 807	3, 544, 236, 248	269, 791, 559	7. 6	100. 0	100. 0	102. 7	102. 4	99. 2	99. 4
	1 繰入金	14, 738, 282	15, 042, 050	△ 303, 768	△ 2. 0	16. 0	19. 2	97. 8	97. 7	100. 0	100. 0
	2 繰越金	28, 006, 777	8, 044, 729	19, 962, 048	248. 1	30. 4	10. 3	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
	3 諸収入	31, 420, 033	36, 740, 057	△ 5, 320, 024	△ 14. 5	34. 1	46. 8	103. 6	108. 7	44. 8	48. 7
	4 市債	18, 000, 000	18, 600, 000	△ 600, 000	△ 3. 2	19. 5	23. 7	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
	合 計	92, 165, 092	78, 426, 836	13, 738, 256	17. 5	100. 0	100. 0	100. 8	103. 4	70. 4	66. 9
	1 繰入金	0	17, 983, 000	△ 17, 983, 000	皆減	0. 0	0. 9	—	100. 0	—	100. 0
計	2 繰越金	766, 302	452, 352	313, 950	69. 4	0. 1	0. 0	100. 0	100. 1	100. 0	100. 0
	3 市債	117, 200, 000	2, 037, 000, 000	△ 1, 919, 800, 000	△ 94. 2	9. 9	99. 1	38. 7	92. 5	100. 0	100. 0
	4 財産収入	1, 061, 000, 000	—	1, 061, 000, 000	皆増	90. 0	—	100. 0	—	100. 0	—
	合 計	1, 178, 966, 302	2, 055, 435, 352	△ 876, 469, 050	△ 42. 6	100. 0	100. 0	86. 4	92. 6	100. 0	100. 0

第4表 市税収入状況調

区 分	予算現額	調定額	収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					現年課税分	滞納繰越分	計
		A	円	円	円	%	%	%	円	円	円	E
1 市民税	12,999,141,000	13,807,202,827	13,477,947,139	72,902,909	13,550,850,048	104.2	98.1	42.7	34,556,319	107,843,501	124,731,610	232,575,111
2 固定資産税	15,360,000,000	15,913,252,546	15,430,664,814	74,930,368	15,505,595,182	100.9	97.4	48.9	36,813,492	104,442,586	267,328,966	371,771,552
3 軽自動車税	725,000,000	768,614,654	737,721,747	5,220,836	742,942,583	102.5	96.7	2.3	5,147,190	7,124,053	13,511,128	20,635,181
4 市たばこ税	1,920,000,000	1,924,656,758	1,924,656,758	—	1,924,656,758	100.2	100.0	6.1	—	0	—	0
5 鉱産税	4,999,000	4,970,700	4,970,700	—	4,970,700	99.4	100.0	0.0	—	0	—	—
6 特別土地保有税	1,000	0	—	—	0	0.0	—	0.0	—	—	—	0
合 計	31,009,141,000	32,418,697,485	31,575,961,158	153,054,113	31,729,015,271	102.3	97.9	100.0	76,517,001	219,410,140	405,571,704	624,981,844
												11,816,631

市税年度別不納欠損額調

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2 年度以前	300	12,448,250	670	25,217,875	219	2,045,352	1,189	39,711,477
3 年度	90	5,259,473	61	2,878,817	99	1,039,200	250	9,177,490
4 年度	67	3,104,722	39	1,456,000	90	853,738	196	5,414,460
5 年度	69	3,951,630	41	1,458,500	70	687,900	180	6,098,030
6 年度	110	4,695,800	56	3,207,000	46	521,000	212	8,423,800
7 年度	105	5,096,444	95	2,595,300	0	0	200	7,691,744
合 計	741	34,556,319	962	36,813,492	524	5,147,190	2,227	76,517,001

第5表（その1）

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分	支出済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
— 般 会 計	1 議会費	513, 382, 816	505, 396, 431	7, 986, 385	1. 6	0. 5	0. 5	99. 1	99. 1
	2 総務費	8, 776, 144, 541	8, 811, 957, 587	△ 35, 813, 046	△ 0. 4	8. 0	8. 4	95. 7	94. 9
	3 民生費	41, 780, 623, 835	41, 062, 631, 801	717, 992, 034	1. 7	38. 3	39. 0	97. 1	96. 3
	4 衛生費	14, 148, 590, 815	13, 948, 657, 006	199, 933, 809	1. 4	13. 0	13. 3	97. 1	95. 7
	5 労働費	242, 559, 018	215, 079, 224	27, 479, 794	12. 8	0. 2	0. 2	94. 1	92. 7
	6 農林水産業費	1, 771, 630, 864	1, 536, 479, 204	235, 151, 660	15. 3	1. 6	1. 5	92. 1	94. 6
	7 商工費	4, 968, 198, 240	4, 155, 695, 256	812, 502, 984	19. 6	4. 6	3. 9	64. 8	83. 6
	8 土木費	10, 820, 165, 237	10, 048, 974, 771	771, 190, 466	7. 7	9. 9	9. 5	86. 3	82. 7
	9 消防費	3, 699, 240, 878	3, 416, 028, 457	283, 212, 421	8. 3	3. 4	3. 2	96. 1	95. 7
	10 教育費	11, 973, 210, 818	11, 779, 151, 611	194, 059, 207	1. 6	11. 0	11. 2	90. 6	91. 7
	11 災害復旧費	89, 353, 167	649, 000	88, 704, 167	激增	0. 1	0. 0	40. 7	14. 3
	12 公債費	9, 606, 474, 505	9, 177, 475, 514	428, 998, 991	4. 7	8. 8	8. 7	100. 0	100. 0
	13 諸支出金	679, 347, 531	587, 768, 422	91, 579, 109	15. 6	0. 6	0. 6	99. 9	100. 0
	14 予備費	0	0	0	—	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
合 計		109, 068, 922, 265	105, 245, 944, 284	3, 822, 977, 981	3. 6	100. 0	100. 0	93. 0	93. 8
特 別 会 計	1 総務費	366, 102, 889	356, 927, 413	9, 175, 476	2. 6	1. 8	1. 7	96. 2	96. 6
	2 保険給付費	14, 917, 409, 105	15, 086, 958, 622	△ 169, 549, 517	△ 1. 1	70. 5	69. 9	98. 1	97. 7
	3 国民健康保険事業費納付金	5, 570, 073, 741	5, 919, 785, 827	△ 349, 712, 086	△ 5. 9	26. 3	27. 4	100. 0	100. 0
	4 保健事業費	210, 772, 199	147, 454, 054	63, 318, 145	42. 9	1. 0	0. 7	86. 4	89. 3
	5 基金積立金	3, 213, 459	98, 063	3, 115, 396	激增	0. 0	0. 0	100. 0	99. 1
	6 諸支出金	89, 378, 855	69, 559, 126	19, 819, 729	28. 5	0. 4	0. 3	89. 3	89. 8
合 計		21, 156, 950, 248	21, 580, 783, 105	△ 423, 832, 857	△ 2. 0	100. 0	100. 0	98. 4	98. 2

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表 (その2)

会計別	区 分	支出済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別 会 計	地八 方戸 卸市 売魚 市市 場場	円 321, 471, 383 17, 736, 681	円 256, 073, 593 17, 272, 443	円 65, 397, 790 464, 238	% 25. 5 2. 7	% 94. 8 5. 2	% 93. 7 6. 3	% 79. 8 99. 1	% 70. 6 100. 0
	合 計	339, 208, 064	273, 346, 036	65, 862, 028	24. 1	100. 0	100. 0	80. 6	72. 0
	1 八戸駅西土地区画整理事業費	1, 305, 944, 060	1, 356, 992, 646	△ 51, 048, 586	△ 3. 8	72. 5	72. 9	76. 1	80. 4
	2 公債費 (繰出金)	495, 206, 510 —	436, 702, 898 66, 772, 000	58, 503, 612 △ 66, 772, 000	13. 4 皆減	27. 5 —	23. 5 3. 6	100. 0 —	100. 0 100. 0
駐 車 場	合 計	1, 801, 150, 570	1, 860, 467, 544	△ 59, 316, 974	△ 3. 2	100. 0	100. 0	81. 5	84. 9
	1 管理費	71, 629, 360	75, 643, 273	△ 4, 013, 913	△ 5. 3	40. 5	41. 7	98. 1	97. 9
	2 公債費	105, 397, 205	105, 734, 745	△ 337, 540	△ 0. 3	59. 5	58. 3	100. 0	100. 0
	合 計	177, 026, 565	181, 378, 018	△ 4, 351, 453	△ 2. 4	100. 0	100. 0	99. 2	99. 1
中 央 市 場 卸 売	1 総務費	292, 363, 469	212, 111, 538	80, 251, 931	37. 8	89. 3	86. 3	78. 9	53. 4
	2 公債費	34, 945, 204	33, 751, 767	1, 193, 437	3. 5	10. 7	13. 7	99. 8	99. 9
合 計		327, 308, 673	245, 863, 305	81, 445, 368	33. 1	100. 0	100. 0	80. 7	57. 1

第5表 (その3)

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分	支出済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
霊園	1 総務費	円 55,189,538	円 47,268,352	円 7,921,186	% 16.8	% 93.9	% 93.0	% 97.8	% 95.5
	2 公債費	3,572,375	3,569,614	2,761	0.1	6.1	7.0	100.0	100.0
	合 計	58,761,913	50,837,966	7,923,947	15.6	100.0	100.0	97.9	95.8
介護保険	1 総務費	469,441,037	406,440,107	63,000,930	15.5	2.1	1.9	98.6	98.6
	2 保険給付費	20,304,566,384	20,066,164,473	238,401,911	1.2	92.5	92.9	98.6	97.4
	3 地域支援事業費	915,159,216	871,048,676	44,110,540	5.1	4.2	4.0	96.4	94.7
	4 基金積立金	6,174,394	199,336	5,975,058	激增	0.0	0.0	100.0	99.7
	5 諸支出金	253,483,072	254,375,662	△ 892,590	△ 0.4	1.2	1.2	98.4	99.4
	合 計	21,948,824,103	21,598,228,254	350,595,849	1.6	100.0	100.0	98.5	97.3
国民健康保険	1 総務費	145,101,014	140,424,611	4,676,403	3.3	76.0	77.5	96.8	96.8
	2 医業費	39,745,434	34,669,738	5,075,696	14.6	20.8	19.1	88.9	82.9
	3 公債費	6,111,886	6,111,886	0	0.0	3.2	3.4	100.0	100.0
	合 計	190,958,334	181,206,235	9,752,099	5.4	100.0	100.0	95.1	93.9
後期高齢者医療	1 総務費	124,866,420	70,768,309	54,098,111	76.4	3.4	2.0	96.5	98.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,576,084,400	3,380,259,200	195,825,200	5.8	96.5	97.8	100.0	99.9
	3 諸支出金	3,687,600	5,975,200	△ 2,287,600	△ 38.3	0.1	0.2	61.5	99.6
	合 計	3,704,638,420	3,457,002,709	247,635,711	7.2	100.0	100.0	99.8	99.9

第5表（その4）

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分	支出済額		比 較		構成比		予算現額に対する比率	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
特 別 会 計	福祉 母子資 父金貸 子貸 寡付 婦事 業	円 5, 858, 820 25, 419, 000 — —	円 5, 939, 566 30, 081, 602 9, 979, 024 4, 419, 867	円 △ 80, 746 △ 4, 662, 602 △ 9, 979, 024 △ 4, 419, 867	% △ 1. 4 △ 15. 5 皆減 皆減	% 18. 7 81. 3 — —	% 11. 8 59. 6 19. 8 8. 8	% 96. 4 29. 8 — —	% 97. 4 54. 4 100. 0 100. 0
	合 計	31, 277, 820	50, 420, 059	△ 19, 142, 239	△ 38. 0	100. 0	100. 0	34. 2	66. 5
	1 産業団地整備事業費	117, 414, 302	2, 037, 096, 082	△ 1, 919, 681, 780	△ 94. 2	10. 0	99. 1	38. 7	92. 5
	2 公債費	68, 017, 536	17, 572, 968	50, 444, 568	287. 1	5. 8	0. 9	99. 0	95. 5
計	3 拠出金	992, 889, 000	—	992, 889, 000	皆増	84. 2	—	100. 0	—
	合 計	1, 178, 320, 838	2, 054, 669, 050	△ 876, 348, 212	△ 42. 7	100. 0	100. 0	86. 3	92. 6

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	55,213,772	50.6	54,456,200	51.7	757,572	1.4
人件費	12,443,048	11.4	11,819,980	11.2	623,068	5.3
扶助費	33,164,320	30.4	33,458,744	31.8	△ 294,424	△ 0.9
公債費	9,606,404	8.8	9,177,476	8.7	428,928	4.7
投資的経費	9,116,436	8.3	9,522,366	9.0	△ 405,930	△ 4.3
普通建設事業費	9,026,929	8.2	9,521,717	9.0	△ 494,788	△ 5.2
うち補助	3,323,673	3.0	3,229,806	3.1	93,867	2.9
うち単独	5,053,923	4.6	5,757,224	5.4	△ 703,301	△ 12.2
うちその他	649,333	0.6	534,687	0.5	114,646	21.4
災害復旧事業	89,507	0.1	649	0.0	88,858	激増
その他の経費	44,738,714	41.1	41,267,378	39.3	3,471,336	8.4
物件費	15,944,447	14.6	13,020,246	12.4	2,924,201	22.5
維持補修費	1,060,843	1.0	1,165,241	1.1	△ 104,398	△ 9.0
補助費等	14,255,304	13.1	14,324,970	13.6	△ 69,666	△ 0.5
積立金	2,384,376	2.2	828,334	0.8	1,556,042	187.9
出資金	62,995	0.1	74,768	0.1	△ 11,773	△ 15.7
貸付金	1,097,336	1.0	1,008,468	1.0	88,868	8.8
繰出金	9,933,413	9.1	10,845,351	10.3	△ 911,938	△ 8.4
合 計	109,068,922	100.0	105,245,944	100.0	3,822,978	3.6

第7表 市債未償還額年度比較表

区 分		金 額		比 較		構 成 比	
		7 年度	6 年度	増減額	増減率	7 年度	6 年度
一 般 会 計	1 普通債	千円	千円	千円	%	%	%
	土木	69,367,755	67,514,811	1,852,945	2.7	56.6	53.6
	農林水産	29,325,264	29,092,211	233,052	0.8	23.9	23.1
	教育	2,410,431	2,400,249	10,182	0.4	2.0	1.9
	住宅	20,425,843	18,875,882	1,549,961	8.2	16.7	15.0
	保健衛生	1,694,705	1,728,758	△ 34,052	△ 2.0	1.4	1.4
	その他	7,901,958	8,466,142	△ 564,184	△ 6.7	6.4	6.7
	2 災害復旧債	7,609,554	6,951,567	657,986	9.5	6.2	5.5
	3 国の予算等貸付金債	128,120	85,195	42,925	50.4	0.1	0.1
	4 枠外債（災害援護）	7,840	10,453	△ 2,613	△ 25.0	0.0	0.0
	5 減税補てん債	15,958	24,856	△ 8,898	△ 35.8	0.0	0.0
	6 臨時財政対策債	16,610	54,860	△ 38,251	△ 69.7	0.0	0.0
	7 減収補てん債	35,275,113	38,811,509	△ 3,536,396	△ 9.1	28.8	30.9
	計	844,352	883,833	△ 39,481	△ 4.5	0.7	0.7
特 別 会 計	地方卸売市場八戸市魚市場	105,655,748	107,385,517	△ 1,729,769	△ 1.6	86.2	85.3
	都市計画土地区画整理事業	201,262	135,257	66,005	48.8	0.2	0.1
	学校給食	8,866,205	8,304,798	561,408	6.8	7.2	6.6
	駐車場	0	2,194,611	△ 2,194,611	皆減	0.0	1.7
	中央卸売市場	1,229,753	1,330,130	△ 100,377	△ 7.5	1.0	1.1
	霊園	374,509	319,959	54,551	17.0	0.3	0.3
	国民健康保険南郷診療所	40,148	40,832	△ 684	△ 1.7	0.0	0.0
	産業団地造成事業	49,725	30,928	18,797	60.8	0.0	0.0
	計	6,215,464	6,123,300	92,164	1.5	5.1	4.9
	計	16,977,066	18,479,814	△ 1,502,748	△ 8.1	13.8	14.7
	合 計	122,632,814	125,865,331	△ 3,232,517	△ 2.6	100.0	100.0